

**令和3年度 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業
(オーガナイザー組織の持続可能な事業計画策定)**

**「北九州 SDGs ソーシャルファーム推進プロジェクト」
事業計画策定業務**

報告書

令和4年3月31日

INSUS株式会社

目次

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析 2
2. 解決を目指す地域・社会課題の内容 11
3. 地域・社会課題解決を行う事業の内容 13
4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容 49
5. 地域・社会課題解決事業を実施するに当たっての連携体制 61
6. 地域・社会課題解決事業の想定スケジュール 65
7. 今後の展開構想 67

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析

①障がい者の就労機会の確保（その1）

北九州市内における障がい者雇用の現状と課題

- ・ 地方に在住する障がい者の一般就労の機会が極めて少ない
- ・ 障がい者雇用率の未達成企業が多い

■北九州市における障がい者の状況

北九州市	身体障がい	知的障がい	精神障がい	難病患者	合計
北九州市における障がい者人数（人）	47,906	11,257	15,838	7,735	82,736
北九州市の全人口に占める割合（％）	5.1	1.2	1.7	0.8	8.8
直近3年間の人数変動（％）	-2.1	+4.7	+3.8	+8.8	-

※令和2年3月末時点

■福岡県における障がい者雇用状況

民間企業で雇用（人）	実雇用率（％）	法定雇用率 達成企業割合（％）	被雇用者の障がい内訳（人）		
			身体障がい	知的障がい	精神障がい
19,058 （前年比+2.2％）	2.21 （前年比+0.03％）	49.9 （前年比-2.9％）	11,916 （前年比-1.2％）	3,839 （前年比+5.4％）	3,302 （前年比+12％）

過去最高だが法定雇用率未達

過半数の企業では未達

知的障がい者と精神障がい者は増加したことは障がい者雇用政策の成果

※北九州市に限定した統計はないため、福岡県の令和3年障がい者雇用状況の集計結果（令和3年12月、福岡労働局）を参照
※43.5人以上規模の企業:の法定雇用率は2.3%

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析

①障がい者の就労機会の確保（その2）

北九州市内における障がい者雇用の現状と課題

- ・就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人の数が少ない
- ・特例子会社が少ないこと、業種的特性による作業難易度の高さ

【主な理由】

①就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人の数が少ない

就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練）を通じた一般就労への移行者数は、令和元年度実績で229人であり、令和5年度の目標は255人以上である。

※第6期 北九州市障がい福祉計画最終案（令和3年7月時点）より

②特例子会社が少ないこと（3社；令和4年2月時点）

③業種的特性による作業難易度の高さ

危険を伴うため障がい者を現場で働かせられない会社（製鉄などメーカー系、ゼネコンなど）が北九州には多いため、こうした会社では法定雇用義務を達成できていないところが多い。（北九州市障がい者しごとサポートセンターへのヒアリングより）

障がい者の一般就労ニーズ拡大の可能性

障がい者雇用に取り組む企業は依然として増えるため、障がい者の採用競争は増えると考えられる。

・2018年4月から施行された「改正障がい者雇用促進法」において、①民間企業の法定雇用率2.3%の増加、②開始日からとられてきた法定雇用率の5年間の経過措置（激変緩和措置）が2023年3月31日に期限を迎える

・コロナウィルスの流行による新規採用活動の低下からの採用の揺り戻し

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析

①障がい者の就労機会の確保（その3）

北九州市内における障がい者雇用の現状と課題は以下の通り。※北九州障がい者しごとサポートセンターへのヒアリングから

北九州市における障がい者雇用状況

北九州市を含む福岡県全体の障がい者は雇用率は上昇傾向にある。障がいの種別では精神障がい、発達障がい最も高く、知的障がいも微妙に上がっている。身体障がいは横ばいの状況にある。ただし、知的・精神障がい者の一般就労は限定的である。

A型作業所の増加によって、障がい者全体の求人は増えている。ハローワークにおける求人は大きく変わらないが、比較的A型作業所からの求人が増えている。利用者の数よりも働く場の供給が増えている。

企業側の障がい者雇用のニーズ

企業側からの就職支援機関にもたらされる障がい者雇用に関する相談件数は増加傾向にある。「法定雇用率を達成するにはどうすればよいか?」「会社の方針として障がい者雇用を進めることになっているが、どこから始めていいか?」といった相談である。

障がい者雇用・定着に成功した企業の特徴

人事・総務担当に障がい者雇用に関してエネルギーが強い人がいるか、深い理解がある人が現場にいるかがポイントである。障がいを持つ従業員を暖かく迎え入れる社風がすでにあること。

障がい者側は、最近では給料にこだわる求職者の数は限定的である。人間関係、職場環境、自身のことを理解して貰える職場かどうかを重視する傾向がある。受け入れ側と障がい者側双方に、お互いを受け入れようと気持ちがあれば上手くケースが多い。

受け入れる企業側が、障がい者ことを理解しているかどうか、理解しようとしているかが重要である。企業側がまだ受け入れの調整ができておらず、障がい者が持つ障がいとは何かを理解しないまま受け入れてしまい、結局定着しないケースも発生している。

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析

②農業の衰退（高齢化の進行・担い手減少等）

本市の農地は、主に門司区東部、小倉南区、八幡西区南部、若松区に分布してる。作付面積では水稻が7割を占めているが、生産額では野菜が5割以上を占めている。キャベツ、トマト、すいか、しゅんぎく、ブロッコリー、ほうれんそうなどが代表的な品目である。

課題は、農家戸数は減少傾向にあり、平成27年から令和2年までの5年間で2割以上減少していること。

さらに、65歳以上の従事者が全体の75%以上と高齢化が進行しており、担い手不足による生産水準の低下が懸念されていること、同時に遊休農地の増加も課題である。

上記のように、本市の農林水産業の現場では、担い手の減少や高齢化が進行しており、人手不足や技術の伝承が課題となっており、ロボット技術や情報通信技術(ICT)などのデジタル技術を活用して、省力化、効率化、生産物の高品質化などを実現するスマート農林水産業を推進や新たな担い手やSDGsの観点から農福連携の推進等重要になる。

農家戸数

(単位：戸)

平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
3,793	3,261	3,003	2,609	2,023

資料：農林業センサス

基幹的農業従事者の高齢化率（65歳以上の割合）

(単位：%)

平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
—	59.7	64.3	70.0	75.2

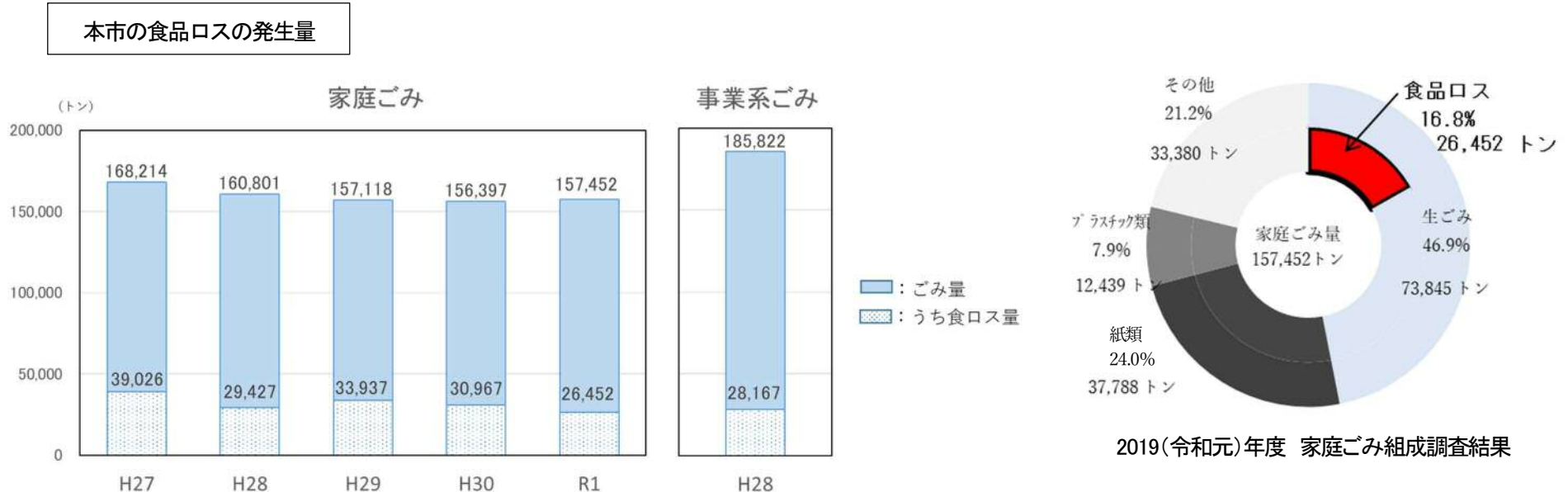
資料：農林業センサス

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析

③食品ロス対策

日本では、家庭や飲食店などから、食品由来の廃棄物等が年間約2,531万トン発生している。このうちの約600万トンが、本来は食べられるのに捨てられている食品、いわゆる食品ロスと推計されている。（食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢（令和3年4月農林水産省））また、SDGsにおいても、目標12の「持続可能な生産消費形態を確保する」において、食料廃棄の減少が重要な柱として位置づけられるなど、国際的にも重要な課題となっています。

北九州市の家庭からは、年間2.6万トン（約61kg/世帯）の食品ロスが発生している（令和元年度調査）。この量は北九州市の1世帯あたり、約3万7千円の食品購入費に相当する。本市でも、循環型社会の形成に向けて、食品ロスの削減が重要な課題となっており、この食品ロスを削減するために、食べものの「残しま宣言」運動を実施している。



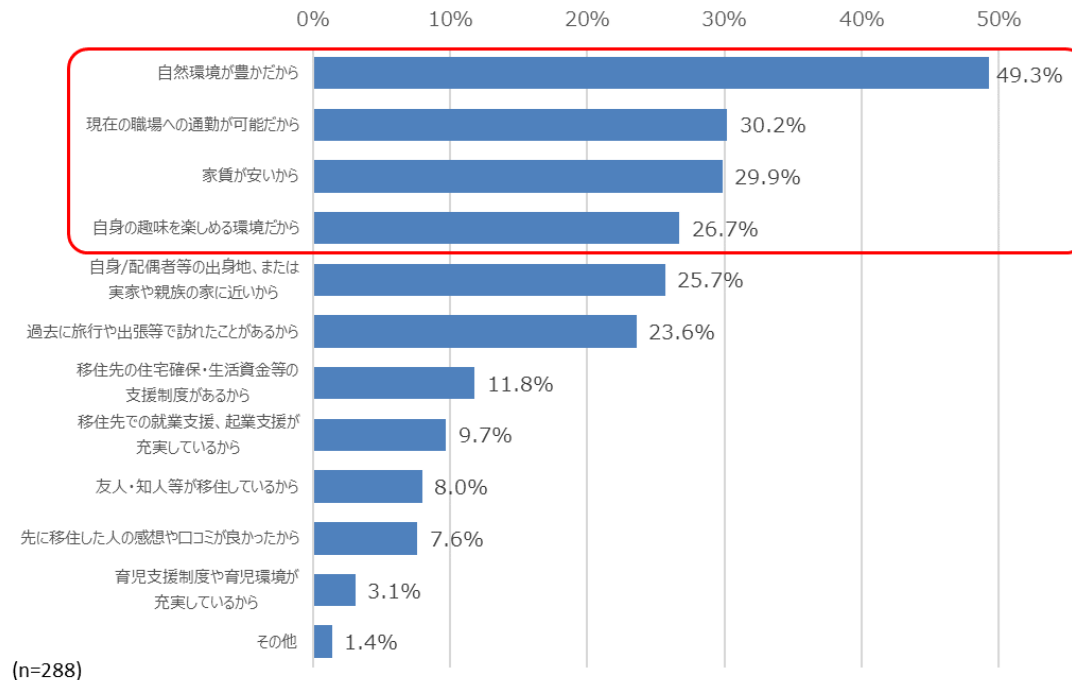
1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析

④働き方改革(地方移住・ワーケーション・テレワーク等)の推進

コロナ禍でテレワークが普及したことにより、職場への通勤を前提とせず、働く場所に捉われないワークスタイルが注目を集めている。なかでも、首都圏を中心とした都市圏に居住・就業している人を中心に、地方移住を検討する人が増えていることから、北九州市でも移住者を迎える施策などが積極的に行われている。また、テレワークにおける従業員の生産性と心身の健康の向上を目的として、ワーケーションの実施を検討する企業が増えており、従業員のウェルビーイングや生産性を高める新しい人事施策として期待されている。

調査(*1)によると、1) 都市圏居住者の3割弱が地方移住に関心があり、うち半数程度は移住に向けて検討・準備を行っている、2) 移住先の選定にあたっては、出身地など自身に縁のある地域であることよりも自然環境の豊かさや住宅費、利便性を重視している(下記グラフ)、3) 地方移住に関心がある層のうち、4割超が移住後もテレワークを活用し現在の勤務先で働き続けたいなどの結果が出ている。

一方で、テレワーク等が実施可能な北九州市内の主要コワーキングスペース施設は、ほぼ満室状態で不足している状況であり、受け皿の設置が必要である。



1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析

④働き方改革(メンタルケア等)の推進

過去1年間(令和元年 11 月1日から令和2年 10 月 31 日までの期間)にメンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した労働者又は退職した労働者がいた事業所の割合は 9.2%となっている。下記表のとおり、令和2年の全事業所平均は9.2%、業種別に見ると、IT企業を含む情報通信業が一番高く25.7%となっている。製造業が13.7%、医療・福祉が12.1%、IT企業はこれらの倍近い値となっている。北九州市ではIT関連企業の誘致を積極的に推進しているが、IT企業はメンタルに不安のある社員が増加していることが大きな問題となっている。

(単位: %)							
区 分	事業所計 ¹⁾	該当する 労働者が いた	(複数回答)		常用労働者計	連続 1 か月 以上休業し た労働者 ²⁾	退職した 労働者 ^{2) 3)}
			連続 1 か月 以上休業し た労働者が いた ²⁾	退職した 労働者が いた ^{2) 3)}			
令和 2 年	100. 0	9. 2	7. 8	3. 7	100. 0	0. 4	0. 1
(事業所規模)							
1, 000 人以上	100. 0	90. 3	88. 9	64. 4	100. 0	0. 7	0. 1
500 ～ 999人	100. 0	84. 0	82. 5	47. 6	100. 0	0. 8	0. 2
300 ～ 499人	100. 0	66. 9	63. 8	27. 4	100. 0	0. 6	0. 1
100 ～ 299人	100. 0	43. 8	39. 3	15. 3	100. 0	0. 4	0. 2
50 ～ 99人	100. 0	24. 5	20. 1	8. 8	100. 0	0. 4	0. 2
30 ～ 49人	100. 0	8. 4	7. 2	3. 0	100. 0	0. 2	0. 1
10 ～ 29人	100. 0	4. 2	3. 3	2. 0	100. 0	0. 2	0. 1
(産業)							
農業, 林業 (林業に限る。)	100. 0	8. 1	7. 0	3. 9	100. 0	0. 3	0. 2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100. 0	4. 8	3. 2	2. 3	100. 0	0. 3	0. 1
建設業	100. 0	7. 3	6. 6	3. 0	100. 0	0. 4	0. 1
製造業	100. 0	13. 7	11. 6	5. 0	100. 0	0. 5	0. 1
電気・ガス・熱供給・水道業	100. 0	21. 6	21. 6	3. 9	100. 0	0. 8	0. 1
情報通信業	100. 0	25. 7	24. 5	12. 1	100. 0	0. 9	0. 3
運輸業, 郵便業	100. 0	8. 9	7. 8	1. 8	100. 0	0. 3	0. 0
卸売業, 小売業	100. 0	5. 7	4. 5	2. 0	100. 0	0. 3	0. 1
金融業, 保険業	100. 0	13. 9	12. 4	4. 6	100. 0	0. 6	0. 2
不動産業, 物品賃貸業	100. 0	8. 6	8. 3	3. 0	100. 0	0. 5	0. 1
学術研究, 専門・技術サービス業	100. 0	14. 8	13. 8	4. 2	100. 0	0. 7	0. 1
宿泊業, 飲食サービス業	100. 0	4. 1	4. 1	2. 3	100. 0	0. 2	0. 1
生活関連サービス業, 娯楽業	100. 0	5. 6	5. 2	3. 8	100. 0	0. 3	0. 2
教育, 学習支援業	100. 0	11. 2	9. 6	3. 2	100. 0	0. 4	0. 1
医療, 福祉	100. 0	12. 1	9. 2	6. 1	100. 0	0. 5	0. 3
複合サービス事業	100. 0	20. 2	17. 9	5. 3	100. 0	0. 7	0. 1
サービス業 (他に分類されないもの)	100. 0	11. 4	8. 0	5. 6	100. 0	0. 3	0. 1
平成30年	100. 0	10. 3	6. 7	5. 8	100. 0	0. 4	0. 2

出典：「過去 1 年間にメンタルヘルス不調により連続 1 か月以上休業した労働者等」、令和2年「労働安全衛生調査(実態調査)」の概況 2021.7.21

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析

⑤脱炭素化の推進

北九州市グリーン成長戦略（令和4年2月）は、北九州市が目指す 2050 年のゼロカーボンシティの実現に向けて、「エネルギーの脱炭素化」と「イノベーションの推進」を軸とした、環境と経済の好循環による新たな成長の在り方を示すとともに、その成長に向けた取組や道筋を具体化し、産学官で協働して総合的かつ戦略的に取組を推進することで、新たな産業の創出や企業の競争力強化に繋がる脱炭素化を目指すものである。

本戦略は、再生可能エネルギーの普及拡大のための『2025 年度までの公共施設における再エネ100%電力化』をはじめ、「ゼロカーボンシティ関連予算」を活用して、削減目標の確実な達成に向けた様々な取組みを全国に先駆けて、加速させている。

特に、農業分野における脱炭素化は、環境面で持続的な発展を可能とする再生可能エネルギーのポテンシャル（営農型太陽光発電など）やバイオマスなど様々な資源が存在しており、気候変動の緩和や生物多様性の保全等の取組の実践が重要である。

また、農業に従事する人の数は年々減少し、耕作放棄地の拡大が進んでいる。これは日本の農作物の自給率の低下を招くと同時に、減少する水田はその保水機能を低下させ、水害等深刻な気候災害にも繋がっている。また、適切に管理されている農地は、炭素吸収源（カーボンプール）となり、日本国内では、2019年現在、240万トンが吸収されている。耕作放棄地の拡大は、こうした炭素吸収源の減少にもつながっている。そこで、同市では2030年、2050年の温室効果ガス排出削減目標達成のため、耕作放棄地の縮小、農地適正管理といったカーボンプールの拡大も検討課題となっている。



1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析

⑤脱炭素化の推進

ソーラーシェアリングの現状と課題

1. 営農型太陽光発電設備の設置数の推移

- ◆ 太陽光設備（非住宅）の導入件数が減少する中、ソーラーシェアリングの導入件数は増加。

- 営農型太陽光発電設備の設置については、平成25年3月に通知を発出し、農地転用許可の取扱いを明確化。
- 新たに農地の一時転用許可を受けた件数の推移をみると、平成29年度を除き、毎年、増加傾向で推移しており、令和元年度には、過去最高の661件の許可が行われた。

【営農型発電設備を設置するための農地転用許可件数(年度毎)】

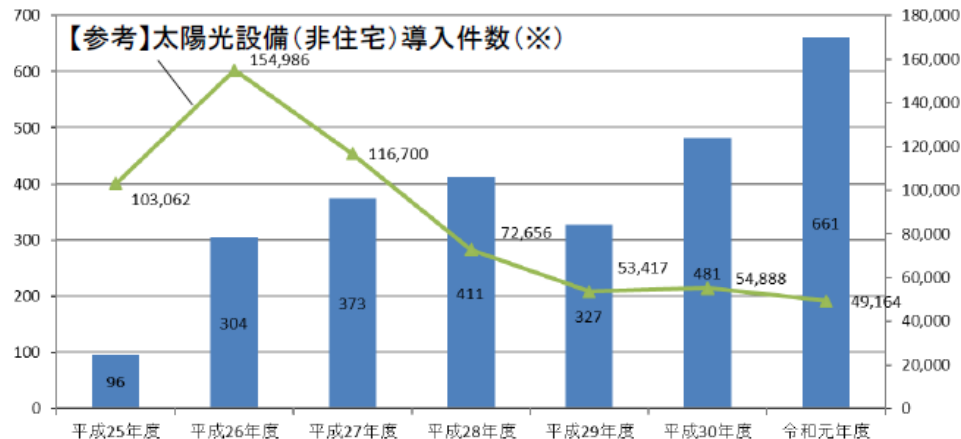
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	合計
新規許可件数	96件	304件	373件	411件	327件	481件	661件	2,653件
下部農地の面積	19.4ha	60.5ha	71.9ha	179.2ha	82.1ha	146.9ha	181.6ha	741.6ha

(参考)再許可分(上の外数)

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	合計
再許可件数	-	-	1件	84件	309件	298件	394件	1,086件
下部農地の面積	-	-	0.12ha	15.4ha	53.2ha	62.4ha	161.7ha	292.8ha

(許可件数)

(太陽光設備(非住宅)の導入件数)



(※) 経済産業省資料(電源別のFIT認定量・導入量の「設備導入量(運転を開始したもの)」のうち、「太陽光(非住宅)」の件数を抜粋。)

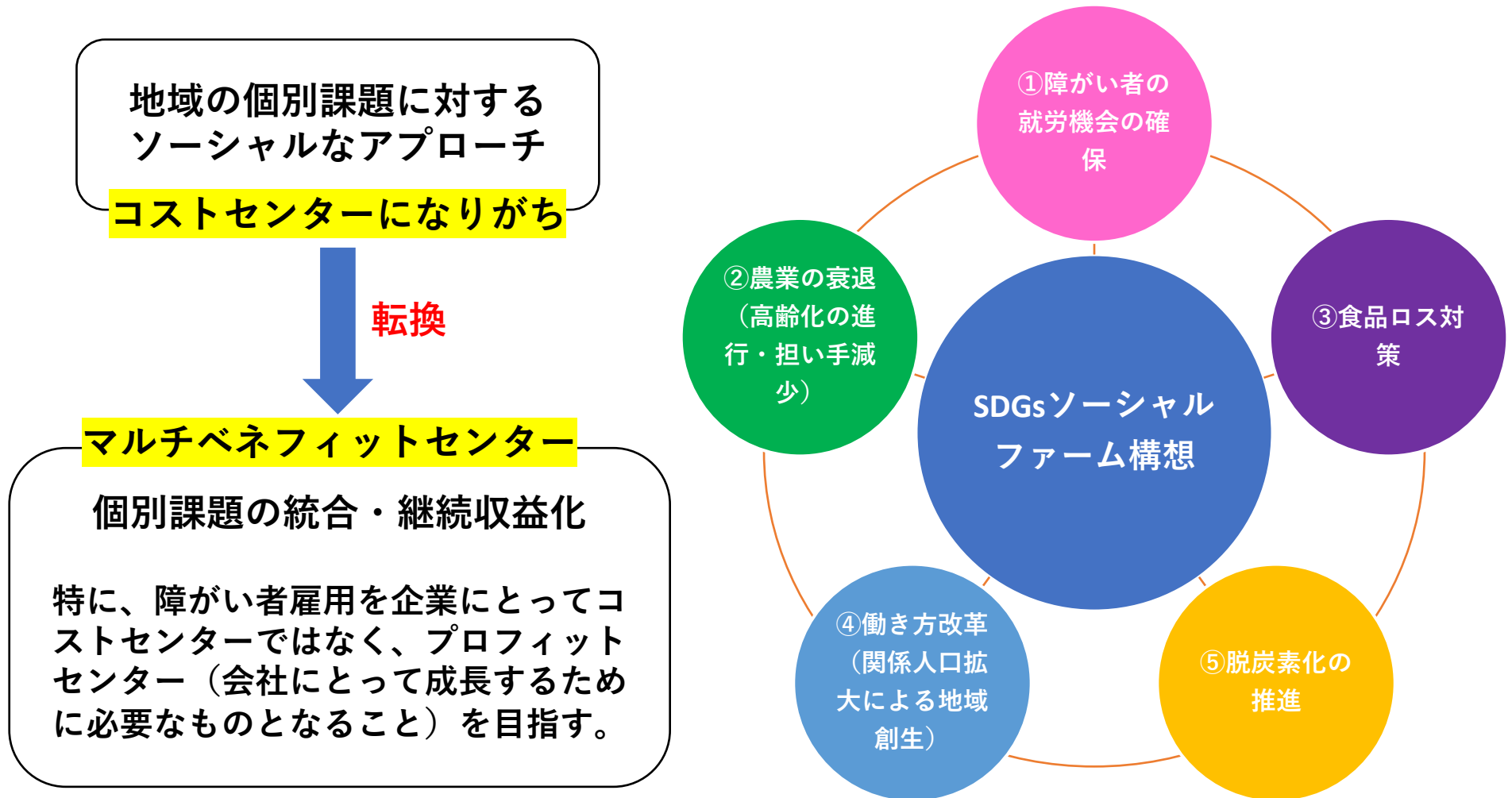
(出所:「営農型太陽光発電設備設置状況等について」
農林水産省農村振興局 令和3年8月)

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析
- 2. 解決を目指す地域・社会課題の内容**
3. 地域・社会課題解決を行う事業の内容
4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容
5. 地域・社会課題解決事業を実施するに当たっての連携体制
6. 地域・社会課題解決事業の想定スケジュール
7. 今後の展開構想

2.解決を目指す地域・社会課題の内容（図1）

北九州市における地域・社会課題の現状分析の結果、以下のように5つのような個別課題を抱えている。これら課題を解決するには、**農業×福祉×環境×企業×行政×ICTの相乗効果を生み出すシステム**を構築する必要がある。

個別課題同士の関係性を再定義し、個別課題への社会的アプローチが往々にしてコストセンターとなるところ、事業総体としてマルチベネフィットセンターへの転換・構築を目指す。その観点のもと、地域・社会課題解決を行う担う事業モデルとしてSDGsソーシャルファーム構想の事業計画を検討した。



1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析
2. 解決を目指す地域・社会課題の内容
- 3. 地域・社会課題解決を行う事業の内容**
4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容
5. 地域・社会課題解決事業を実施するに当たっての連携体制
6. 地域・社会課題解決事業の想定スケジュール
7. 今後の展開構想

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（2021年度検討状況）

MAPS+Oメンバーにより以下の項目やビジネスモデルの検討および事業推進に向けた課題整理を行った。市場、先行事例のリサーチ、関係者・専門家へのヒアリングは概ね完了し、コスト及び収益などの試算は実施した。

検討領域	主な検討項目	概況	検討結果（詳細は次ページ以降）
農業・ICT	- 生産方式（ICT含む）、作型、作目 - 土地確保（施設建設用の宅地および農地） - 食品廃棄物由来の堆肥利用	- MAPS+Oメンバーにて検討 - 食事業者にヒアリング済 - 候補となる生産方式を導入している農場を視察予定だったがコロナ禍で延期	- 本事業における農業の位置づけについて要検討(収益化orソーシャル価値orアグリヒーリング) - 候補地の借入コストの高さを踏まえた再検討 - 候補地の近隣農家やJAにヒアリング（可能性あり）
障がい者雇用	- 地域の雇用現状 - 農福連携の先行モデル	- MAPS+Oメンバーにて検討 - 農福連携事業者、雇用支援の行政機関、障がい者雇用サービス事業者へのヒアリング済	- 農福連携の収益性 - ビジネスモデルが共生社会に沿っているかどうか - 障がい者雇用は企業にとってコストセンターではなく、マルチベネフィットによるプロフィットセンター化を検討
コワーキング・サテライトオフィス	- 既存施設活用or新築 - 借入or自社所有	- MAPS+Oメンバーにて検討 - 社会福祉法人による日本財団の補助事業に申請検討	- 新築する場合の資金調達先は補助事業が必須 - 既施設設（廃校、PFI等）を活用する場合は多様な可能性がある
ウェルビーイング・健康資本事業	- 企業ニーズ - 治験による効果実証（テストマーケティング） - アグリヒーリング - ウェルビーイング・メンタルケアサービスの利用者と障がい者（農福連携事業の従事者）との農場での協働	- アグリヒーリングによるメンタル改善効果測定のため小規模治験を企画したが、コロナ禍であることや2022年に大規模実証の実施を構想したため、延期 - メンタルケアの企業ニーズヒアリング済	- 論文用エビデンスに耐えうる治験データ収集のための治験者確保、倫理審査、日程調整、オペレーション体制が必須 - 倫理面のハードルから障がい者へメンタルケア測定の難しさ - 本領域のサービスづくりのため、治験のデータベース構築が必要であり、マネタイズまでに時間を要する - 本事業におけるメンタルケアは医療行為に該当しない健康福祉サービスとして想定 2022年に行政と連携した大規模実証を検討
ソーラーシェアリング	- 現状と課題 - メーカー - コスト	- ソーラーシェアリングの現状と課題、作物種類特性選定 - ソーラーシェアリング事業者へヒアリング済み	- 設備導入には補助金活用が前提という課題認識 - 他の事業領域のマネタイズは時間を要するため、キャッシュ基盤形成としてのソーラーシェアリングの可能性大 - 地域エネルギー会社との連携によるPPA事業を実施
来年度以降の事業推進体制	- 法人化の時期 - 各メンバーの役割 - 資金調達（出資、融資、補助金等） - 各事業領域のマネタイズタイミング	- 各事業が単独で黒字化が可能かどうかという方針で検討し、統合することで持続可能性を評価 - 収益、コスト試算、および最終的なビジネスモデルの結果を踏まえた検討を実施する	- 本事業を推進するために、企画・マーケティング・営業を行い新組織を2022年に設立し、各事業はMAPS+Oメンバー企業に委託するスキームを検討 - 社会的課題解決を目的とする事業において、根本的なビジョンや考え方の統一感が極めて重要であり、そこを共有出来ないと継続性の担保が困難である

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容

事業目的

農業を通じた、企業への障がい者の一般就労の拡大を目指す

事業概要

I、農業×福祉×環境×企業×行政×ICTの掛け合わせ事業

- ①農場を提供し、障がい者の特性を活かした一般就労の場として活用
- ②市内等で発生した食品残渣によるリサイクル肥料による有機農業生産、販売その他支援
- ③ワーケーション・コワーキング・研修等で利用できるサテライトオフィスの提供
- ④多様な障がい者の才能発掘や採用、定着・継続支援
- ⑤ICTを活用したハイテク農法導入、野菜のサブスクリプション販売等
- ⑥農作業を通じた障がい者やスタッフのウェルビーイング（幸福度）サービス（アグリヒーリング等によるメンタルケアなど）
- ⑦農場には耕作放棄地等を活用しソーラーシェアリングや蓄電池を活用し再エネ100%での運営

II、上記①～⑦をパッケージにした「SDGsソーシャルファーム」を展開

障がい者雇用・定着に成功した企業の特徴

競合他社との違いは、農場にサテライトオフィスを併設、企業社員のワーケーションの場として活用しつつ、障がい者と協働して農作業を行うことで、農場の生産拡大に資するとともに、農作業を通じて社員の良好な体調や、障がい者との相互成長やつながりによりウェルビーイングを増進させ、社員の能力を引き出すことにつなげる。

障がい者と健常者が相互に協力し合い、インクルーシブな関係を構築することで、企業の総合力を向上させ、障がい者雇用を企業にとってコストセンターではなく、プロフィットセンター（会社にとって成長するために必要なものとなること）を目指す。

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（事業概要）

「多様な地域課題の解決を通じて障がい者の一般就労の課題も解決する」という取り組みが標準化されれば、類似の課題を抱えている地域は多いことから、他地域の共通課題の解決策となる可能性がある。

将来的には、この仕組みを企業の子会社等のモデルファームとして構築し、障がい者雇用や定着化等の人材研修機関とするといった横展開も期待できる。

SDGsソーシャル ファーム

- ・ 地方における障がい者の一般就労の機会、社会参画の機会の創出
- ・ 障がい者の法定雇用率を未達成等の企業が、直接障がい者を雇用し、SDGS ソーシャルファームからの支援を受けつつ、雇用された障がい者は農作業等に従事する。
- ・ 高齢者の雇用、企業従業員のメンタルケアやコロナ禍におけるワーケーションやサテライトオフィスの充実等といった社会課題解決にも同時に取り組む。

施設のカーボン フリー化

- ・ 太陽光発電及び蓄電池を活用
- ・ 営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の導入等

食品残渣堆肥を 活用した有機農 業の拡大

- ・ 全国的な課題である食品ロス廃棄物対策
- ・ 将来的な耕作放棄地の解消とカーボンプール拡大
- ・ 地域共創×付加価値の高い農作物をICT利用による効率的な生産

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（事業概要）

農業×福祉×環境×企業×行政×ICTエコシステム 組み合わせから相乗効果を生み出すシステムを構築

MAP'S+Oの観点から、様々な企業・団体の連携のもと、食品ロス対策として食品残渣堆肥を活用した有機農業の拡大を核に、地域や企業が抱える様々な課題(障がい者の一般就労、農業の衰退、社員のメンタルケアやウェルビーイング、農業分野の脱炭素化やICT活用等)を同時に解決する「SDGSソーシャルファーム」の構築を目指す。（事業の概要は次ページの図2に示す）

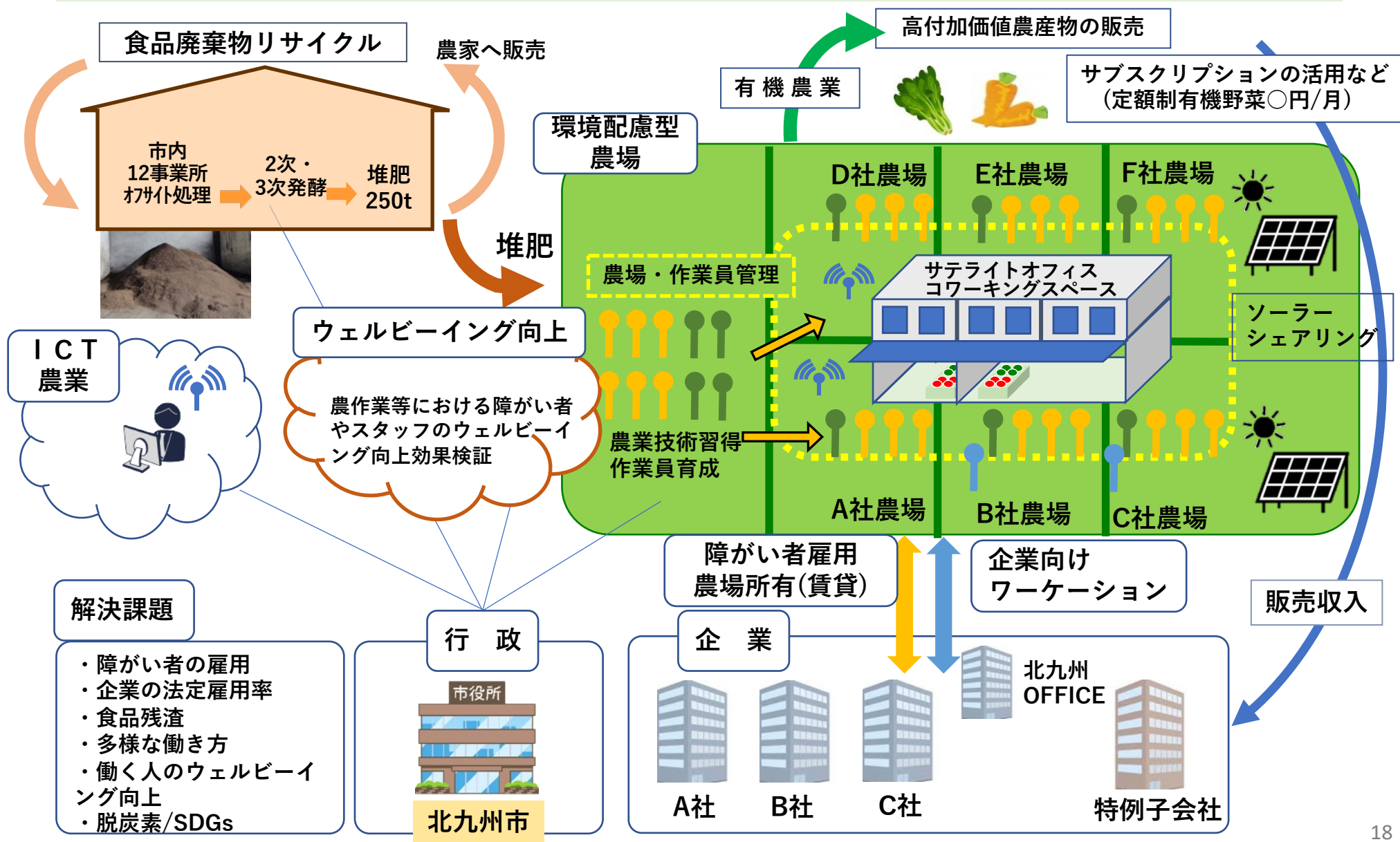
-  市内等で発生した食品残渣から堆肥を製造しファームへ供給し、ICT利活用による需要予測に基づく最適出荷調整システムにより、付加価値の高い農作物を生産する。
-  企業の従業員がファームの生産計画や地域の課題について、障がい者や地元住民等と共創するダイバーシティ（多様性）の中で、インクルーシブ（包摂性）な働き方を実践出来ることで、本業におけるイノベーション創出*1や学習思考の文化創造*2へのきっかけになる。
-  社会福祉法人が運用管理するファームで、都市部の企業に雇用された障がい者が農作業に従事する。
-  企業の従業員はファーム内のサテライトオフィスを利用し、ワーケーション等の場として活用する。
-  ファームに従事する障がい者や勤務するスタッフのウェルビーイング(幸福度)を測定することで、ウェルビーイングを軸にした事業運営を目指す。
-  行政(北九州市)とは、企業誘致、農業分野での人材育成支援、脱炭素化の実現支援、耕作放棄地情報の提供等で連携する。

参考文献 *1 Rocio Lorenzo ,Martin Reeves 「組織の多様性はどこで、どのように業績を固めるのか」,ハーバードビジネスレビュー2018.3.16

*2 j. yo-jud cheng, boris groysberg 「インクルーシブな企業には学習志向の文化が根付いている」,ハーバードビジネスレビュー2021..16

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（図2）

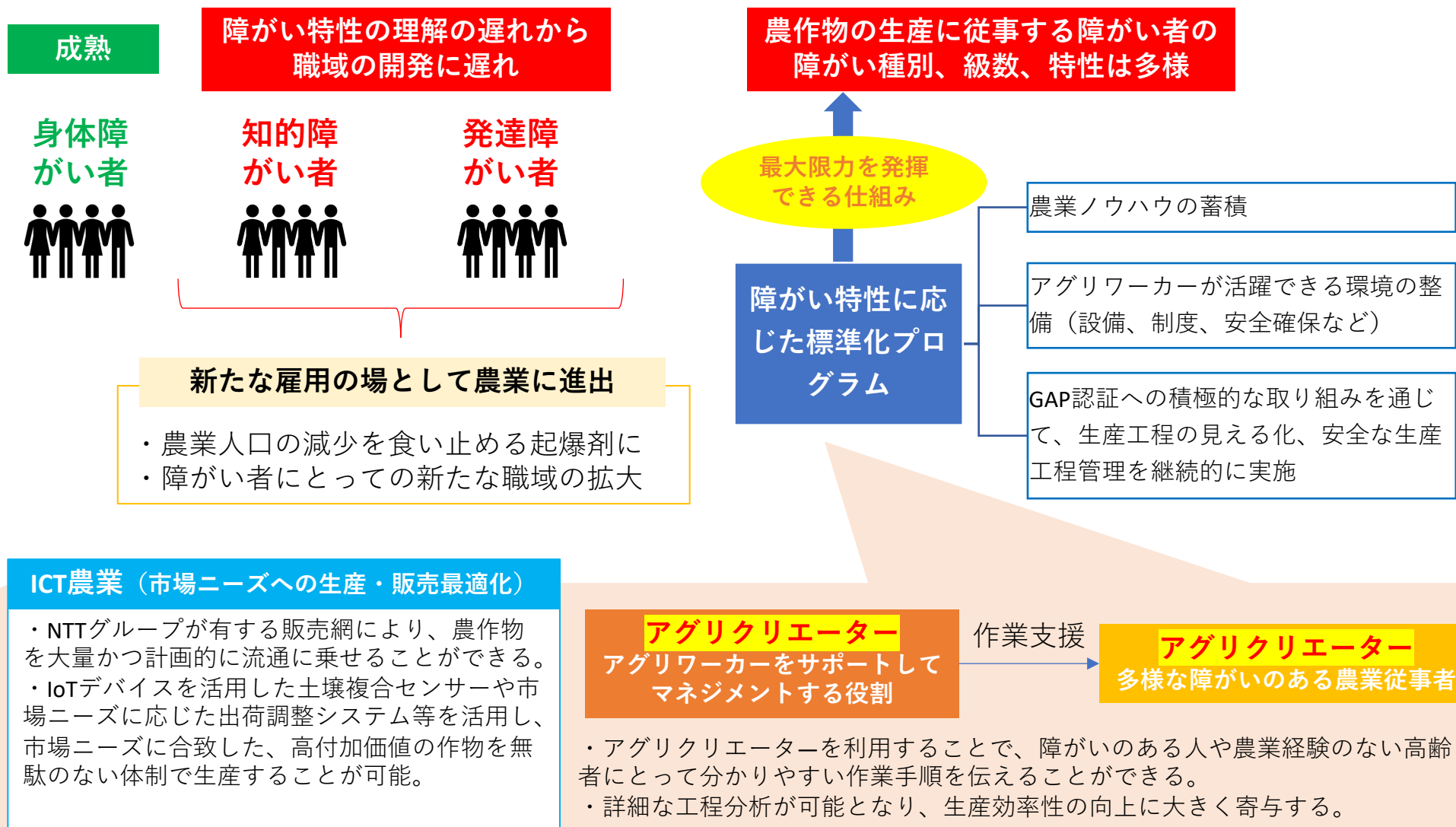
SDGsソーシャルファーム（農福環企行ICTエコシステム）；拠点モデル



3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（詳細概略その1）

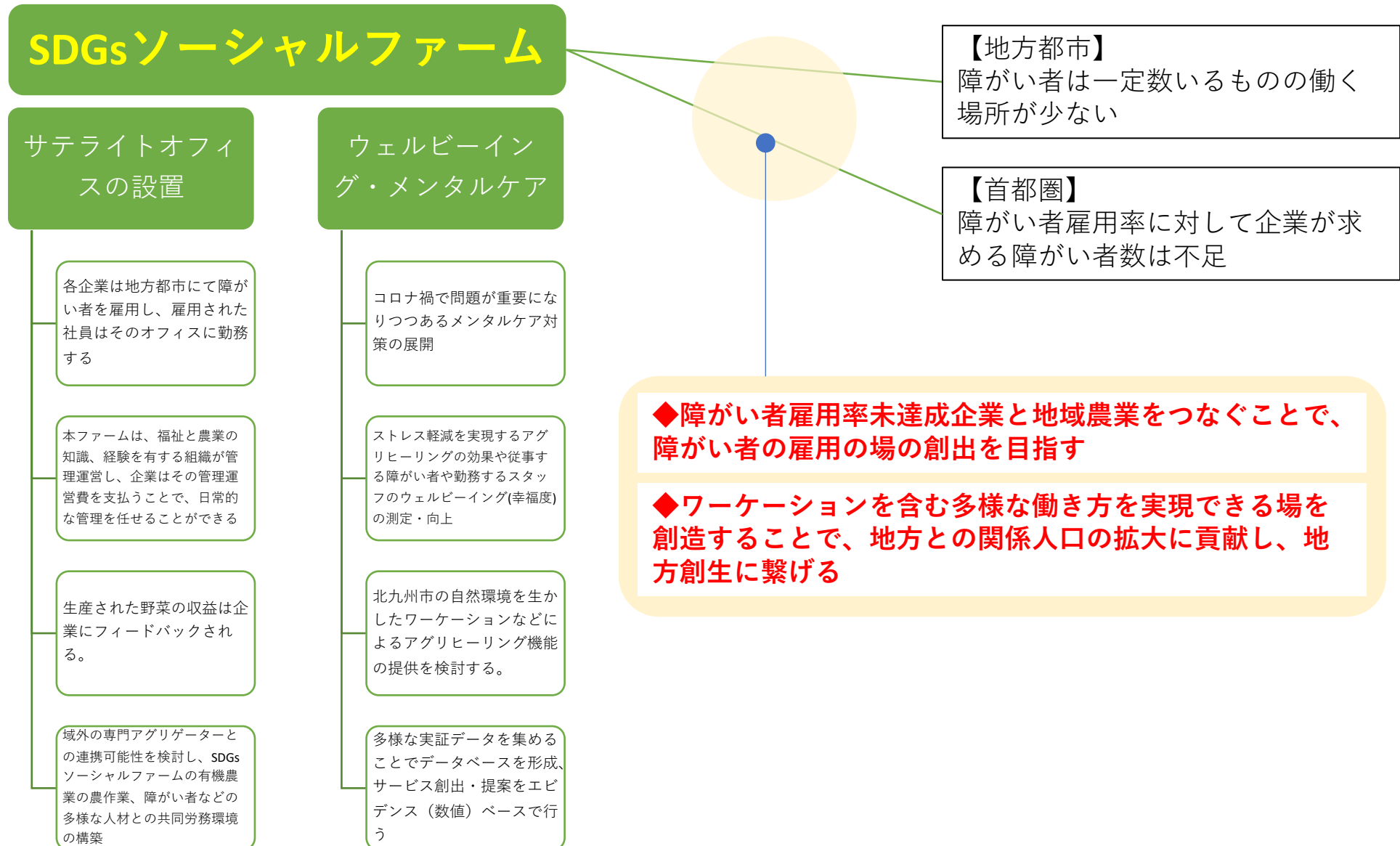
農業×福祉×環境×企業×行政×ICTの掛け合わせ事業 — SDGsアグリワーカーシステム

企業の障がい者雇用の実態



3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（詳細概略その2）

農業×福祉×環境×企業×行政×ICTの掛け合わせ事業　ー サテライトオフィスとウェルビーイング

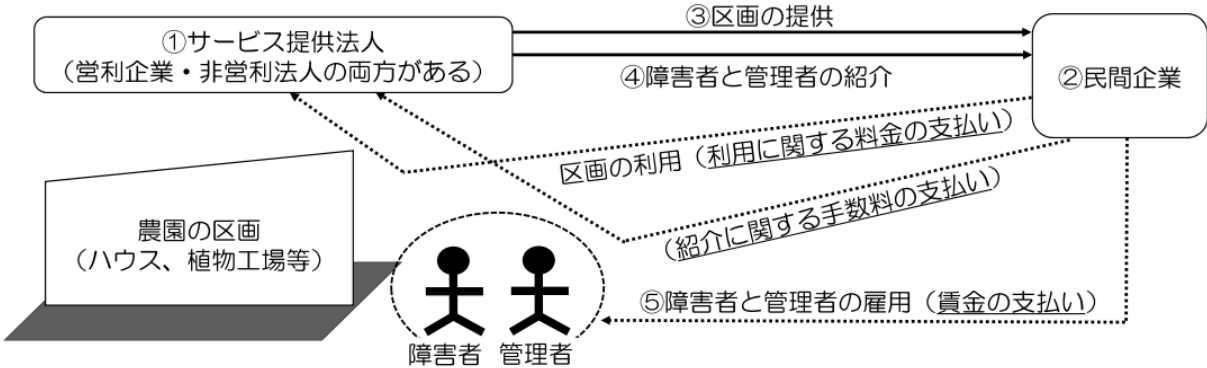


1) 市場分析

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（既存ビジネスモデルの分析）

【本事業が目指すサービス】民間企業（以下「企業」）が障がい者を雇用するために、障がい者の雇用主と異なる外部法人が企業に農園等を提供する障がい者遠隔雇用サービス(*1)をモデル事例として検討した。

(*1)直江(2021),農林水産政策研究所「農福連携の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究,第2章 民間企業の障がい者法定雇用率を充足するために 遠隔地にある農園等を利用させるサービスの実態と課題」,連携研究スキームによる研究【農福連携】研究資料 第1号,p17~57



- 【事業の仕組み】
- ・ サービス提供法人（①）が企業（②）に対し遠隔の地にある農園の区画（③）を利用させる
 - ・ 農園で働ける障がい者及びその労務管理と指揮命令を行う管理者（④）も紹介する
 - ・ 当該企業は障がい者及び管理者とそれぞれ雇用契約を締結し、当該農園において農作業に従事させる（⑤）

【SWOT分析】

内部環境	強み	弱み
	【就労の場の拡大】 ・ 企業にとって取り組みのハードルが比較的低い仕組みであるため、障がい者の就労の場の拡大と給与確保に寄与。 ・ 一般企業と異なり、障がい者が働くことを前提とした環境であるため定着率は高く、また障がい者が企業の主たる事業への就労に繋がる契機となりうる。共生社会への理解促進。 ・ 企業の農福連携への関わりが増えることで障がい者の能力適性、雇用、制度に対する理解の契機となりうる。	【共生社会理念への合致】 ・ 農園等を活用した障がい者遠隔雇用サービスに対しては、<u>障がい者を健常者社員と同じ場所で雇用せず、障がい者だけの別個の環境で雇用することから、本質的に共生社会への理念に反する意見がある。</u> 【労務管理と人材紹介】 ・ 複数企業に雇用された障がい者が同一農園で働くことが想定されるため、指示命令システムの整理が必要。 ・ 人材紹介の手数料が発生する場合、有料職業紹介事業の許認可申請等が必要な場合がある。
外部環境	機会	脅威
	【法定雇用率の改善】 ・ 自社内のみで障がい者を雇用して法定雇用率を達成することが難しい企業に対し遠隔で障がい者専用の農場等を提供し、そこで働く障がい者を各企業に雇用してもらうことで法定雇用率の達成を支援できる。	【障がい者雇用率達成の手段化】 ・ 企業が利用しやすいサービスであるだけに、<u>法定雇用率達成、SDGsブランディングといった目的のみを満たすための手段として利便的に利用される恐れがある。</u>

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（競合分析）

株式会社エスプール

・障がい者雇用支援サービスでは、企業に対して貸し農園設備の販売及び運営管理と障がい者の就労支援サービスを提供しており、**2010年に事業を開始して以降、東京都、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府で30農園を開設、2021年11月末時点で累計2,400名を超える障がい者雇用を創出している。**

・現状、**2021年障がい者雇用支援サービスの売上高は前期比37.2%増の4,577百万円と大きく伸長し、営業利益も同375百万円増加の1,850百万円と高成長が続いた。**2021年3月に企業の障がい者法定雇用率が従来の2.2%から2.3%に引き上げられたこともあり、同社のサービスを利用する企業が引き続き増加しており、**契約企業数は前期末の321社から417社に拡大した。**

・設備販売区画数については前期比26.9%増の1,188区画（期初計画1,035区画）と過去最高を大きく更新し、設備販売売上高は同39.4%増の1,905百万円となった。

・運営管理区画数は前期末比29.3%増の4,951区画となり、運営管理収入は同40.7%増の2,175百万円と大きく伸長した。月額管理料の高い屋内型農園が増加したこと等により、1区画当たりの平均管理収入が上昇している。また、人材紹介料は販売区画数の増加に伴い、前期比17.8%増の496百万円となった。

・**今後の見込み：障がい者雇用支援サービスの売上高は前期比20.1%増の5,500百万円、営業利益は11%増を見込んでいる。企業業績の回復並びに人手不足を背景に従業員数を増やす企業が増加傾向にあり、障がい者雇用についても引き続き旺盛な需要が続くと見ている。**

・**セミナー等の集客から契約に至るまでの期間も短くなってきており、企業側から見ても障がい者雇用対策として有用なサービスとの認識が広がっているものと考えられる。**



エスプール---障がい者雇用支援サービスの2ケタ成長続く

2月10日 8時19分
フィスコ

シェア ツイート 印刷

<2471> エスプール 1032 0

エスプール<2471>は、障がい者雇用支援サービス、ロジスティクスアウトソーシングサービス等を中心としたビジネスソリューション事業と、コールセンター向け派遣を中心とした人材ソリューション事業を展開している。障がい者雇用支援サービスでは、企業に対して貸し農園設備の販売及び運営管理と障がい者の就労支援サービスを提供しており、2010年に事業を開始して以降、東京都、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府で30農園を開設、2021年11月末時点で累計2,400名を超える障がい者雇用を創出している。

2021年11月期の売上高は前期比18.3%増の24,862百万円、営業利益は同19.7%増の2,668百万円といずれも過去最高を更新し、期初計画（売上高24,800百万円、営業利益2,500百万円）に対して上回って着地した。人材ソリューション事業や障がい者雇用支援サービス事業等の主力事業を中心にすべての事業で増収となった。特に、障がい者雇用支援サービス事業については、旺盛な需要を背景に売上高で前期比37.2%増の4,577百万円と大きく伸長し、営業利益も同375百万円の増益となった。また、広域行政BPOサービスや環境経営支援サービス等の新規事業も順調な立ち上がりを見せ、収益増に貢献した。

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（市場分析）

■マーケティングとして想定顧客へのヒアリングを実施

農福連携 の現状	・障がい者雇用については、エスプール等が遠隔農園モデルのビジネスで成果を上げて以来、東京では多くに参入がっており、<u>質の低下（本気で農業をやるのではなく、単なる障がい者確保になっている）が進み、農業＋障がい者雇用＝素晴らしい取組みとは評価されなくなった。</u>（A社） ・東京では農業による障がい者雇用サービスは乱立気味でる。（B社） ・障がい者一人あたり人件費が約25万円（給与15万含む）のコストがベース。（C社）
メンタル ケアニ ーズ	・メンタル課題については、コロナ禍の影響も含め、増えている。日光に当たらない、運動しない、1日の活動にメリハリがないなどが原因と考えられる。（D社） ・障がい者雇用と社員のメンタルは、人事部門の大きな課題。この部門にアピールすることが効果的。（E社） ・ただし、<u>メンタルヘルスは、課題ではあるが効果が確認しづらく、導入するためには明確な有効性が必要。</u>（F社） ・メンタルについては、IT系の企業では確かに大きな課題。（G社） ・<u>世の中にある、なんとなくストレスの低減に有効と言われるものとは明確に差別化できること。具体的には、障がい者との農業による協働が、企業の人事戦略（社員のメンタルヘルス）にとって、明確に有効で、取り組むべき事業であると認識できるような効果を示せること。</u> ・<u>メンタルは、コロナ過でさらに大きな課題となりつつあるが、各企業はいろいろと取り組んでいるが、決め手は無いのが現実。</u>

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（差別化戦略）

■本SDGsソーシャルファーム事業の目指す差別化

<Fact>

- ・障がい者雇用一人あたりのコストは約25万円（本人給与15万含む）がベースとのこと
- ・関東圏では、質の低下（本気で農業をやるのではなく、単なる障がい者確保になっている）が進み、農業＋障がい者雇用＝素晴らしい取組みとは評価されなくなった
- ・既存市場ニーズ（法定雇用義務未達成企業として）は、エスプールモデル（農園等を提供する障がい者遠隔雇用サービス）で一義的には満足しており、障がい者本人も離職率が8%であれば就業環境に満足していると言える。

<差別化戦略>

- ・ファームの利用条件に、企業の従業員によるファーム支援（業務の繁忙や農作物の生育時期などを一緒に検討して計画を作る等）を前提（必須）としたプログラムにすることで、企業とファームの一体感やダイバーシティ＆インクルーシブな仕組みが実現でき、結果として社員個人のウェルビーイングの向上に繋げる。
- ・本事業では、仕事の現場における障がい者と障がいを持たない人との協働を通じた真の共生創出、多様性のあるチーム形成やアグリヒーリングによるウェルビーイング向上、さらには農業も環境配慮型+脱炭素化事業（ソーラシェアリング）による収益化も同時に図るという差別化を目指す。

環境配慮
＋
脱炭素

ウェルビー
イング向上

協働を通じ
た多様性や
共生創出

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（類似事業との違いと強み）

項目	SDGsソーシャルファーム	既存の貸し農場
目指すもの	【インクルーシブな仕組みにより新たな価値の創造】 ・農業を通じた企業への障がい者の一般就労実現サービス、ただし、現在で行われているものとの違いは、農場にサテライトオフィスを併設、企業社員のワーケーションの場として活用しつつ、農作業を障がい者のみで行うのではなく、季節ごとの作業内容や量に応じ社員が支援することで生産量を拡大に資するとともに、農作業を通じて社員の良好な体調や、障がい者・社員の相互のウェルビーイング（主観的幸福度）の向上を実現し、社員の能力を引き出すことにつなげる。 ・さらに、障がい者と健常者が相互に協力し合い、インクルーシブな関係を構築することで、企業の総合力を向上させ、障がい者雇用を企業にとってコストセンターではなく、プロフィットセンター（会社にとって成長するために必要なものとなること）を目指すもの。また、企業の農福連携への関わりが増えることで障がい者の能力適性、雇用、制度理解の契機となる。 ・同時に、脱炭素（ソーラーシェアリングなど）の取り組みも同時に実行する。	障がい者雇用率の達成のみ
サービス内容	貸し農場／サテライトオフィス提供／農作業プログラム／ウェルビーイングプログラム／ソーラーシェアリング／カーボンプール	貸し農場
農業生産	有機農業販売などの収益を目的に販売	福利厚生（配布）等
運営	企画会社（ビジネスモデル構築）／運営会社（施設・サービス運営）／社会福祉法人（B型作業所・採用支援・農業支援）の3つの主体による連携体制	企画・運営会社
障がい者の収入源	企業負担／農業収益／ウェルビーイングプログラム収益／ソーラーシェアリング	企業負担
障がい者の収入額	最低賃金＋その他収益増加分	最低賃金
障がい者のやりがい	賃金・農業生産による出来高賃金アップ／購入者からの評価／社員との相互成長、繋がり／障がい者本人のウェルビーイング向上／離職率の低下	・賃金 ・社会貢献
社員（利用企業）のメリット	健康維持（体・精神）／障がい者との相互成長／ウェルビーイング向上による生産性や創造性向上／脱炭素やSDGs	福利厚生による野菜等の受領
社会福祉法人との連携・メリット	・B型作業所併設による人材育成や一般就労に向けた連携 ・B型作業所工賃アップのための連携 ・企業への障がい者の定着化支援サービスによる収益向上	就農支援の受け皿（就職先）

2) 実施予定場所

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（拠点事業予定場所）

場所	サイエンスパーク（福岡県北九州市若松区青葉台西6丁目地内）	
区画	区画⑥（0.64ha）の一部、区画⑦（0.5ha）	
土地利用	農業研修施設（障がい者向け作業所+民間企業への貸出し）	
貸付方法	事業用定期借地権契約（借地借家法第 23条第2項 30年未満）	
貸付料	区画6	約290～320万円/年(0.55～0.60ha) ※既存企業の用地買増しを考慮し、用地の一部に限定。
	区画7	約260万円/年
貸付条件	貸付対象	区画のまたは、区画のの一方のみ。
	用地拡大	両区画を使用する場合、一方の区画は購入となる。

拠点候補地



拠点候補地

3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（拠点事業）

■施設整備イメージ



3) 全体事業スキーム

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容

■事業スキーム（次ページ）

- ・本SDGsソーシャルファーム事業全体の企画管理、施設運営受託については新設される「企画会社」が行い、「企画会社」から業務ごとに主たるプレーヤーとなる各「運営会社」に委託するというスキームを想定する。
- ・事業ドメインは大別して4つある。

①農園を拠点とする農福連携事業

- ー社会福祉法人が主たる事業の実施者となり、障がい者の遠隔雇用、拠点農園運営（B型）、農場の管理運営支援、障がい者の就業定着支援を行う。
- ー農福連携事業の高度化のために食品廃棄物資源循環化事業者および農業ICT農業事業者と連携を行う。

②サテライトオフィス運営事業

- ーコワーキングやオフィススペースの貸付やインクルーシブな共働共創の促進に向けた各種施策を行う。
- ーサテライトオフィスの運営・管理に長けた事業に運営委託する。

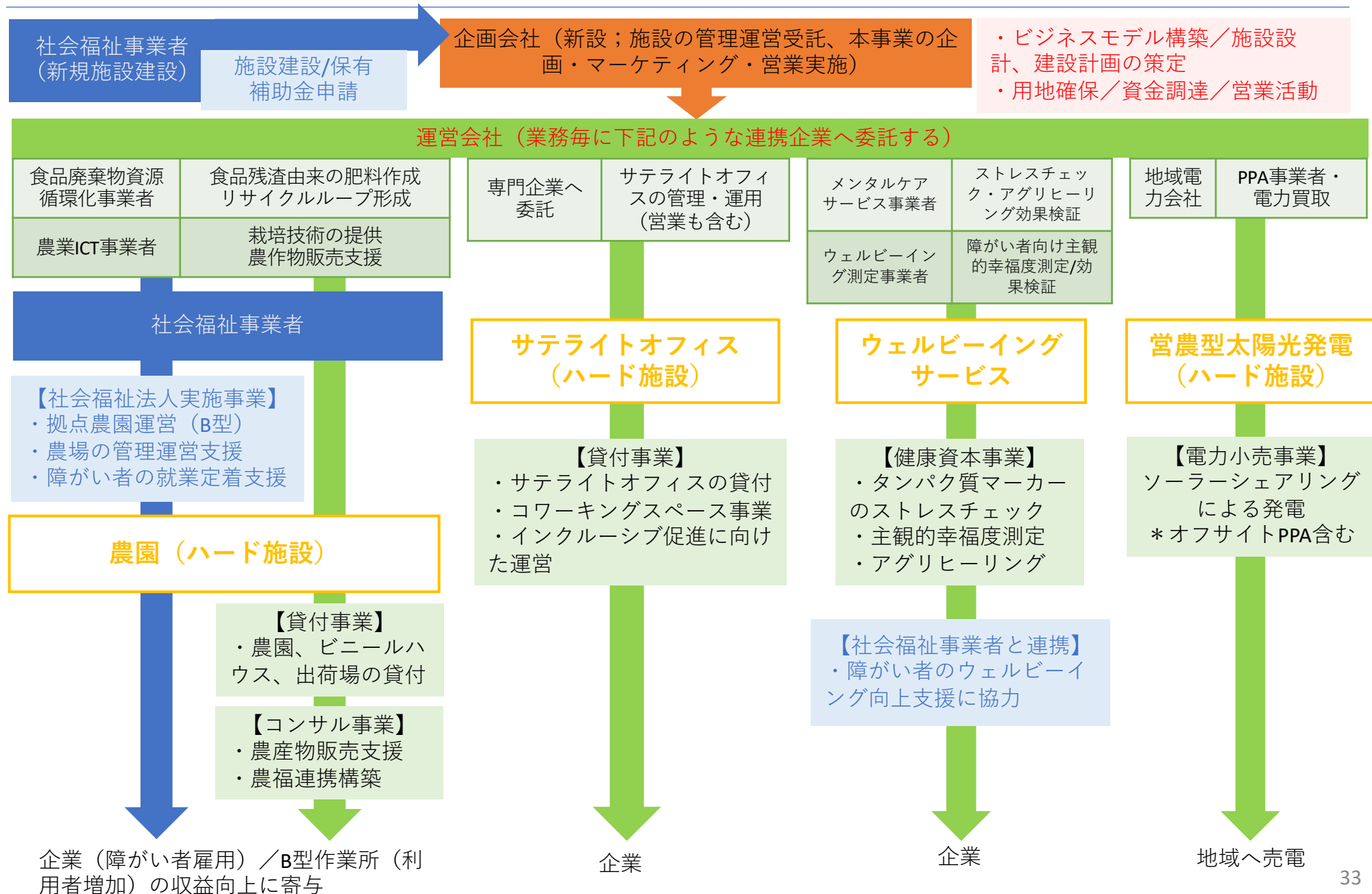
③ウェルビーイングサービス事業

- ー健康資本に益するサービスノウハウを持つ企業と連携し、展開する。具体的にはタンパク質マーカーを活用したストレスチェック並びに主観的ウェルビーイングの測定、アグリヒーリングなどである
- ー①②を利用する企業（障がい者含む）を対象とする。

④営農型太陽光発電事業

- ーソーラーシェアリングの整備による売電＋農業収益の確保を目指す。
- ー太陽光発電施設の第三者保有を視野に入れた検討を行う。
- ー地域電力会社と連携し、売電を実施する。

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（事業スキーム）

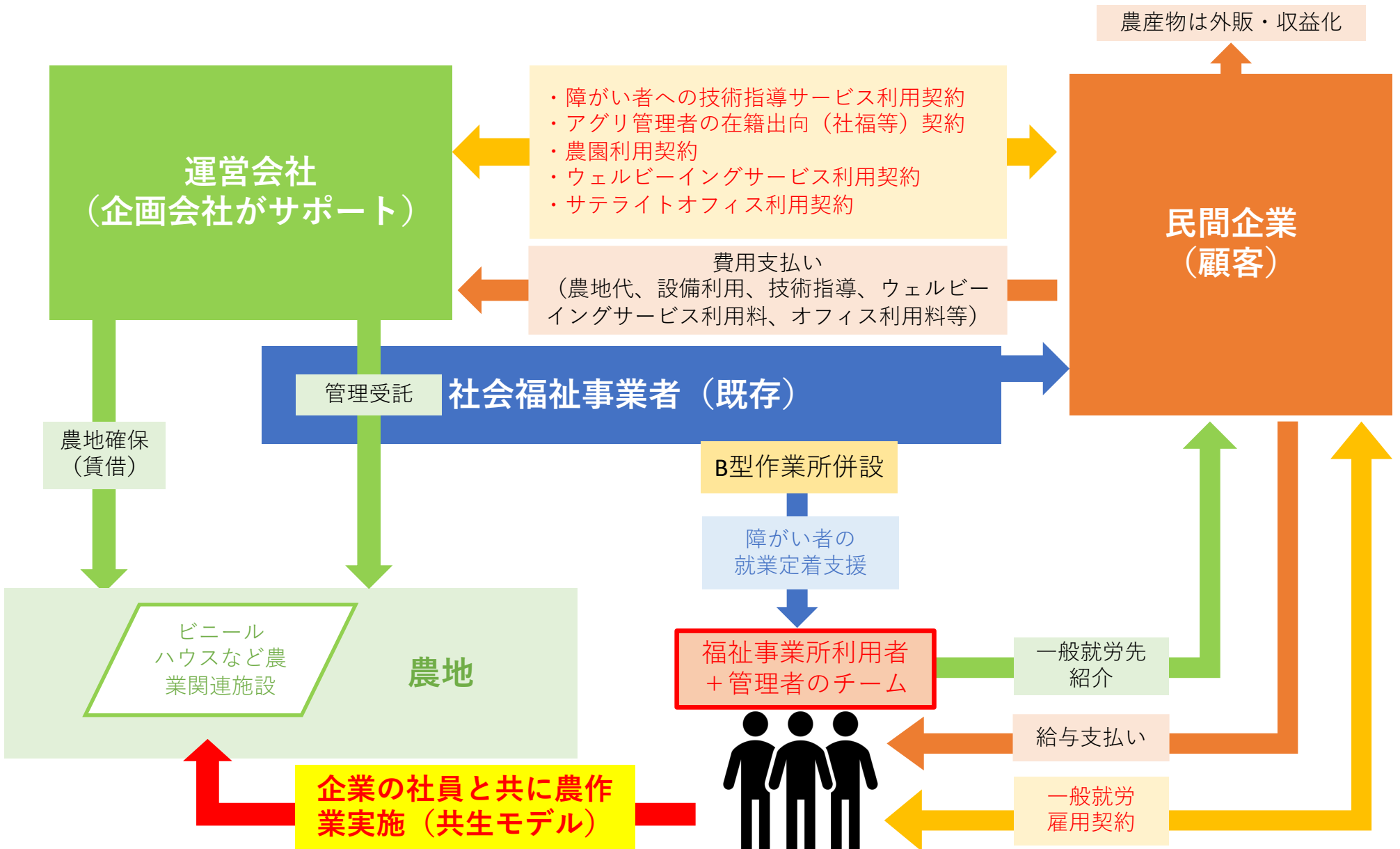


3.地域・社会課題解決を行う事業の内容

■環境連携の事業スキーム（次ページ）

- ・本SDGsソーシャルファームのコアとなる重要な事業ドメインである。
- ・顧客となる民間企業が障がい者を雇用し、障がい者は本SDGsソーシャルファームの農地にて農作業を実施することを基本スキームとする。
- ・民間企業と運営会社（企画会社はサポート）が各種契約（障がい者への技術指導サービス利用契約、アグリ管理者の在籍出向（社福等）契約、農園利用契約、ウェルビーイングサービス利用契約、サテライトオフィス利用契約など）を締結する。
- ・社会福祉事業者が事業の主たる実施者として、既存の障がい者の就労支援の枠組み（B型作業所）の中で、障がい者を含むチームのマネジメントノウハウ、農場管理及び農産物生産ノウハウを活用する。
- ・上述の枠組み及びこれらノウハウを保有しない民間企業が、地域の共生モデル創出の担い手である社会福祉法人にアウトソーシングするというスキームである。
- ・社会福祉法人は企画＋運営会社より、農地及びビニールハウス等農業関連施設の管理を受託する。

3.地域・社会課題解決を行う事業の内容（環福連携事業）



4) 農業事業

3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（ソーシャルファーム）

■施設概要

農場	拠点農場 (3,000㎡ 程度)	露地農園	1,500㎡	3種類の野菜栽培を想定 ①夏秋ピーマン(500m2)、 ②夏秋なす(500m2)、 ③玉ねぎ(500m2)、
		ビニールハウス	500㎡	①高糖度ミニトマト(30mハウス, 250m2) ②夏野菜アマランス(30mハウス, 250m2)
		営農型太陽光発電設置農園	500㎡	①ブルーベリー(10 a 当たりおよそ150本植付)
	サテライト農場 (1単位) (7,000㎡ 程度)	露地農園	4,000㎡	3種類の野菜栽培を想定 ①夏秋ピーマン(2000m2)、 ②夏秋なす(1000m2)、 ③玉ねぎ(1000m2)、
		ビニールハウス	1,000㎡	①冬春なす(500m2) ②冬春きゅうり(500m2)
		営農型太陽光発電設置農園	2,000㎡	①ブルーベリー(10 a 当たりおよそ150本植付) * 営農型太陽光の下部は夏場や炎天下の時に、作業を実施する想定
		休憩室	150㎡	空調完備、トイレを含む

* 拠点農場の施設は、以下の機能をサテライトオフィス施設1階に設置する

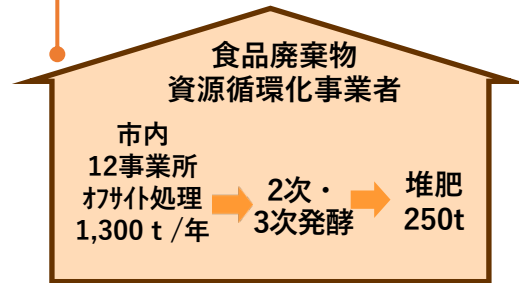
①B型福祉作業所、②管理事務所、③食堂・休憩室、④リラクゼーション室、⑤カウンセリング室など

3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（環境配慮型農業）



堆肥

通常型農園（露地＋ビニールハウス）＆
営農型太陽光設置農園（ソーラーシェアリング）



食品廃棄物リサイクル
の地域循環共生圏

○地域循環共生圏の形成

SDGsソーシャルファームにおいて、食品残渣のリサイクルによって製造された環境配慮型肥料を使用、それによって作られた農産物を地域で消費することで地域循環共生圏を形成する。

○脱炭素化

・SDGsソーシャルファームは、北九州市や地域エネルギー事業体（北九州市が出資している地域新電力の北九州パワー等）と連携し、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の設備の導入可能性や太陽光発電と蓄電池を活用したファーム施設のRE100などゼロカーボン農場を実施する。

・ビジネスモデルについては、現時点では地域エネルギー事業体によるTPO（第三者所有スキーム、Third-Party Ownership：TPO）モデルを想定している。TPO（第三者保有型）モデルでは、屋根のある施設の所有者ではない第三者が初期投資を負担して太陽光発電設備を設置することで、屋根のある施設の所有者の初期投資負担を軽減する仕組みである。

・営農型太陽光発電については、パネルが360度動くことが可能な追尾型太陽光発電等を活用する。従来よりも高効率な発電の仕組みを整備し、あわせて売電も行うことで安定な収益基盤を確保する。

3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（環境配慮型農業）

■目指す方向性

Ⅰ.高付加価値農業	有機栽培
	旬野菜生産
	生産者の見える化
Ⅱ.環境配慮型農業	食品残渣の堆肥
	営農型太陽光発電の再エネ活用
	カーボンクレジット（耕作放棄地・放置竹林活用のライ麦・桐の植林）
Ⅲ.高生産性農業（ICT等）	IoTデバイスを活用した土壌複合センサーや市場ニーズに応じた出荷調整システム等、その他の技術を活用した高生産性農業
Ⅳ.インクルーシブ農業	農作業の繁閑に対し社員が弾力的にサポートし単位当たりの生産性を向上
Ⅴ.ウェルビーイング指向型農業	農作業を通じて作業者が健康や人とのつながりなど幸福感を感じ得る農業

■収益拡大戦略

Ⅰ.価格決定力保持	高付加価値野菜
	サブスク販売
	SDGs的価値
Ⅱ.生産量の拡大	高生産性農業（ITその他技術活用）
	インクルーシブ農業（社員の弾力的サポート）
Ⅲ.農産物外収益	ウェルビーイング関連収益（農作業提供ビジネス）
	再エネ、カーボンクレジット販売事業

5) サテライトオフィス事業

3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（サテライトオフィス事業）

■施設概要



SDGsソーシャルファーム内 多機能施設

サテライトオフィス (2階)	サテライトオフィス (33m ² /室/5名程度×10室)	330m ²
	会議室、コワーキングスペース (フリーアドレス)	170m ²
	その他（シャワー室、トイレ他）	250m ²
多機能施設 (1階)	①B型福祉作業所、②管理事務所、③食堂・カフェ、④リラクゼーション室、⑤カウンセリング室など	750m ²

■農福ワーケーションの可能性（障がい者との農作業＋通常業務）

	メリット	課題
個人（利用者）	・業務パフォーマンスの向上 ・身体と精神の健康促進 ・障がい者との協働を通じた共生社会への関心喚起とインクルージョンへの理解深化 ・アグリヒーリング効果によるウェルビーイング向上	・環境変化による業務効率の変化
利用者の所属企業	・本質的なSDGsへの取り組みとブランディング ・健康経営の促進 ・インクルーシブ人材の育成 ・有給取得率の向上 ・異業種とのコラボレーション	・業務マネジメント ・労務管理制度や就業規定の再整備 ・ワーケーション費用
地域・自治体	・関係人口の創出・増加、地域創生	・インフラ整備と費用

6) ウェルビーイング事業

3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（ウェルビーイング事業）

【前提条件】

- ・SDGsの目標であるインクルーシブ社会の実現
- ・障がい者を含む多様性のあるチームの協働モデルの創出
- ・農作業及び多様性あるチームの協働が健康資本に寄与することの実証

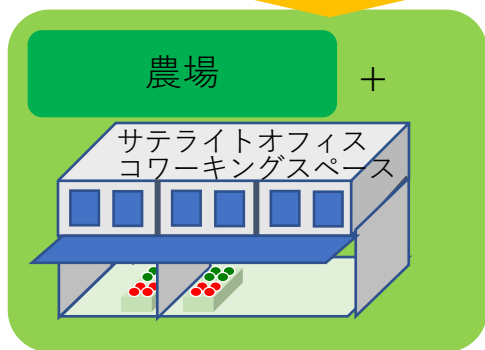


【目的】

- ・健康資本の向上（メンタル改善、ストレスリリーフ）のためのウェルビーイングサービスの提供
- ・農福環連携の新しい付加価値創出
- ・障がい者雇用の達成

<福祉作業所>

- ・利用者
(就労継続支援B型事業所)



<企業等>

- ・障がい者雇用
(知的・身体・精神など)
- ・ワーケーション
- ・メンタルケア
- ・健康資本
- ・SDGs



- ・一般就労の拡大、B型利用者の賃金向上、自立促進
- ・障がい者等のウェルビーイング向上とストレス低減

メンタルケアの 変化の検証

アグリゲーターとの連携

ストレスやウェ
ルビーイングの
測定

- ・数値化
- ・可視化

- ・プログラムの構築・
提供（レシピ化）
- ・学術研究、学会発表

- ・ストレス測定：IL6、M細胞、高感度CPRをマーカーとして使用
- ・ウェルビーイング測定：主観的ウェルビーイング（幸福の4因子、人生満足度尺度、感情的幸福）を質問票で測定

- ・農作業による改善度合い
- ・障がい者を含む多様性あるチームの協働による相乗効果の可視化（※議論中）

- ・健康資本創出のPRツールとして活用
- ・メンタル改善者の通常業務への復帰支援、生産性改善
- ・農福連携の取り組み促進

3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（ウェルビーイング事業の戦略）

事業検討時に浮上した戦略面での課題は以下の通りである。

農園等を提供する障がい者遠隔雇用サービス（障がい者の一般就労モデル）のみの差別化は困難

・農福連携の先行企業が農業モデルの障がい者一般就労ビジネスで成果を上げて以来、東京では多くに参入がっており、質の低下（本気で農業をやるのではなく、単なる障がい者確保になっている）が進み、農業＋障がい者雇用＝素晴らしい取組みとは評価されなくなった。

・障がい者との農業による協働が、企業の人事戦略（社員のメンタルケア）にとって、明確に有効で、取り組むべき事業であると認識できるような効果を示せること。世の中にある、なんとなくストレスの低減に有効と言われるものとは明確に差別化できないと、障がい者雇用だけでは安い方となる。

・差別化＋利益化の戦略の重要な柱として健康資本事業（メンタルケアサービス）を想定。ただし、サービス構築にはアグリゲーターとの連携による学術論文エビデンス取得のための実証、およびデータベースの構築が必要。

各事業領域の優先順位の選定

・多様な事業の組み合わせがSDGsソーシャルファームの強みであるが、優先順位の選定と段階的な事業展開が重要である。

・健康資本事業サービス構築とマネタイズのスポンサー探しが重要。サービス構築&マネタイズまでに時間を要する。その間の運転資金の確保。

健康資本事業のターゲット想定

・当初のターゲット想定はメンタル疾患者およびその予備軍も含まれていたが、障がい者と協働した場合は双方にとってデメリットが多いと思われたため、ターゲットは「健康増進目的でサービスを利用したい、メンタルに問題ない人」をターゲットに想定。

・本メンタルケアサービスは医療行為として設計しない。

7) ソーラーシェアリング事業

3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（ソーラーシェアリング事業）

脱炭素化のために、施設の屋根等に積極的に太陽光発電設備を設置することや農地の上部空間を利用して営農型太陽光発電設備を設置を検討する。

本ファームは、北九州市や地域エネルギー事業体と連携し、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の設備の導入可能性や太陽光発電と蓄電池を活用したファーム施設のRE100などゼロカーボン農場を実施する。なお、ソーラーシェアリングについては、最新の動向として、パネルが360度動くことが可能な追尾型太陽光発電（Notus社）等を活用することを検討する。また、太陽光パネルの下部空間を生かしてブルーベリー等高収益作物の栽培を検討する。

- ・ 農場施設の屋根等に積極的に活用
 - ー RE100などゼロカーボン農場の検討
- ・ ソーラーシェアリング
 - ー 上部空間を利用した営農型太陽光発電設備)
 - ー パネルが360度動くことが可能な追尾型太陽光発電等の活用検討
 - ー 下部空間ではブルーベリー等栽培

連携

- ・ 北九州市
- ・ 地域エネルギー事業体

Notusソーラー

Notusソーラーシステムは、イタリアで開発された世界ナンバーワンの営農空間を確保した3次元追尾式太陽光発電架台の特許技術「アグロボルタイコ」を用いて製造された営農型太陽光発電専用架台です



3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（ソーラーシェアリング事業）

Notusソーラーの優位性

- ◆ Notusソーラーは3次元で360度回転可能であることから、前項に示した営農型太陽光発電設備導入に向けての8つの課題のうち、以下の3つの課題を解決できる可能性を有している。
- ◆ また、蓄電池の導入やスマート農業への再エネ電力の活用については、既存の営農型太陽光発電設備と同様に対処可能性を有している。

課題	解決の方向性
①営農型太陽光発電導入の手続きが煩雑なこと、特に設置要件の一つである地域の平均的な単収の8割を確保できることをデータを用いて示すこと。営農型太陽光発電の科学的な実証事例は少なく、単収の8割の確保を科学的に示すことは難しい	◆ 従来の営農型太陽光発電は回転型ではないことから、下部の農地に影が生まれてしまうことを避けることができない。一方、Notusソーラーは3次元で360度回転可能であることから、必要に応じてパネルを回転し、影を生み出さないで農作物を育成していくことが可能
②導入件数は増加しつつあるものの全体の件数が必ずしも多くないことから、農業委員会でも許可に対して慎重な姿勢がうかがえること。また、既設案件で営農が疎かになっているものも見受けられるため、営農がしっかりと行われるか懸念を強めるケースがあること	◆ 上記の通りNotusソーラーは、太陽光パネル下部で農業を継続することを前提としており、農作物が必要な場合には、太陽光を影をつくらず確保することが可能。このため、農業委員会の理解が得やすいものと考えられる
③下部で栽培される農作物が限定的であること	◆ 上記の通り、Notusソーラーは農作物の成長を阻害する影を生み出さずに運用できるため、栽培可能な農作物の幅と発電量の両立が可能

3. 地域・社会課題の解決を目指す事業内容（ソーラーシェアリング事業）

Notusソーラーと従来型の営農型太陽光発電設備の比較

- ◆ 標準的な設備を対象として従来型とNotusソーラーの比較を行った結果は下表の通り。
- ◆ Notusソーラーは回転可能なため、下部に影を生み出さない稼働も可能であることに加え、太陽光の追尾も可能で従来型の太陽光発電設備よりも発電量を多く確保できる可能性がある。

	従来型	ノータスソーラー
発電量	1	1.43～1.46
柱スパン	3.5m x 3.5m	12m x 12m
パネル設置高	2.5m	4m - 5m
遮光率	50%	50%
大型農機	不可	可
作物制限	有り	無し
営農維持コスト	高い	安い
営農維持リスク	高い	安い
雨水集中対策	必要	不要
O&M	発電管理のみ	発電+追尾管理

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析
2. 解決を目指す地域・社会課題の内容
3. 地域・社会課題解決を行う事業の内容
- 4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容**
5. 地域・社会課題解決事業を実施するに当たっての連携体制
6. 地域・社会課題解決事業の想定スケジュール
7. 今後の展開構想

4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容

農業領域

環境配慮型設備による有機農業栽培・販売に関する手数料＜運営会社Aへの委託モデル＞

■前提条件（全体）

- ・2022年詳細計画、2023年より事業開始を想定
- ＊有機農産物販売収入は、貸し農園＋障がい者雇用をしている企業に帰属する前提、新設されるMAPS'+O組織は、販売額の15%手数料を収入と仮説
- ・サテライト農場について、農作業関連以外のサービスは拠点農園（青葉台）で受ける想定
- ・生産コストは、売上に占める生産コストの割合を算出して乗じた金額を想定

■前提条件（拠点農場）

条件	・拠点農園＝青葉台で1か所、30mハウス2棟(1ハウス約63坪、計126坪417m ²)、露地栽培1,500m ² 、営農型太陽光農地500m ² 、農園はB型作業所が運営	
	・施設＋露地栽培；売上＋コストは農林水産省作況調査R2、福岡中央卸市場出荷・単価情報R3、愛媛県農業指導H30を反映、ブルーベリーは福岡筑豊のブルーベリー栽培農業法人へのヒアリング	
売上見込み	施設栽培	①高糖度ミニトマト（耕作期間8カ月、年間収量1,600Kg、販売単価1,500円/Kg、収入2,400,000円） ②夏野菜アマランス耕作期間2カ月、年間収量180Kg、販売単価1,000円/Kg、収入180,000円
	露地栽培	①夏秋ピーマン 耕作期間6ヶ月 反収8,000Kg 販売単価493円/Kg 収入3,944,000円 ②夏秋なす 耕作期間9ヶ月 反収10,000Kg 販売単価371円/Kg 収入3,730,000円
	営農型PV	①ブルーベリー 3年目から収穫 反収300Kg 販売単価2,000円/Kg 収入600,000円

■前提条件（サテライト農場）

条件	・サテライト農園＝青葉台近隣農地で数か所（適正数）、農園（露地4,000m ² 、ハウス1,000m ² 、営農型太陽光農地2,000m ² 、休憩所兼用具倉庫）	
	・施設＋露地栽培；売上＋コストは農林水産省作況調査R2、福岡中央卸市場出荷・単価情報R3、愛媛県農業指導H30を反映、ブルーベリーは福岡筑豊のブルーベリー栽培農業法人へのヒアリング	
売上見込み	施設栽培	①冬春なす 耕作期間9ヶ月 反収11,100Kg 販売単価398円/Kg 収入4,147,800円 ②冬春きゅうり 耕作期間7ヶ月 反収10,600Kg 販売単価247円/Kg 収入2,618,200円/
	露地栽培	①夏秋ピーマン 耕作期間6ヶ月 反収8,000Kg 販売単価493円/Kg 収入3,944,000円 ②夏秋なす 耕作期間9ヶ月 反収10,000Kg 販売単価373円/Kg 収入3,730,000円
	営農型PV	①ブルーベリー 3年目から収穫 反収300Kg 販売単価2,000円/Kg 収入600,000円

4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容

農業領域

■農業領域における年間収支シミュレーションを検討した。検討方針は、採算が黒字になる前提で検討した。ただ、農業収入は貸し農園＋障がい者雇用をしている企業に帰属する前提であり、新設されるMAPS'+O組織は販売額の15%手数料を収入と仮説した（手数料収入のシミュレーションはP57,58を参照）。

■年間収支シミュレーション（農業単体収支）

売上	千円	27,116
拠点での農業売上	千円	8,389
サテライトでの農業売上	千円	18,727
支出	千円	21,300
土地借地費用 （拠点、サテライトは想定立地場所の情報から試算）	千円	3,271
農業施設維持・資材費用（拠点）*1	千円	2,814
農業施設維持・資材費用（サテライト）*1	千円	8,741
物流費用 （福岡県内、計画販売前提で試算）	千円	2,712
ICT関連費用 （作物による変動前提で試算）	千円	813
農業施設減価償却費用 （拠点/ハウス2棟、サテライト/ハウス2棟を10年償却で試算）	千円	2,950
売上一支出	千円	5,816

*1 農林水産省作況調査R2、福岡中央卸市場出荷・単価情報R3、愛媛県農業指導H30を反映、ブルーベリーは福岡筑豊のブルーベリー栽培農業法人へのヒアリング

4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容

農園等による障がい者の一般就労サービス領域

<運営会社B、福祉関連事業者Cへの委託モデル>

■農園等による障がい者の一般就労サービス領域における年間収支シミュレーションを検討した。検討方針は、採算が黒字になる前提で検討した。一般就労サービスは障がい者一人あたりの売上、支出は1チーム（障がい者3名管理者1名の4名）あたりの支援要員を想定し、運営会社Bへの委託モデル。定着支援サービスは区画単位あたりの売上および支出は支援要員を想定し、福祉関連事業者Cへの委託モデル。

■前提条件

一般就労サービス	1カ所あたりの農園等の面積は7,000㎡、1区画の面積は500㎡、農作物種類により区画面積が変動する可能性があるため、変動要因を踏まえて10区画にて試算
	1区画の農園；障がい者3名＋管理者1名＝4名を1チームと想定、障がい者は3人/組、10区画＝30人がベース なお、本サービスにおける障がい者および管理者の人件費は採用する企業負担と想定
	（売上）障がい者雇用人数あたりの収入（①＋②合計） ①月額費用7万円/人/月×12ヶ月×30人（10区画）、費用内訳；（初期費用（個別企業調整費等）、サポート料（作業支援、農業指導、送迎、研修、水道光熱等含む） ②農園設備利用費用2万円/月/1区画、費用内訳；農地代や栽培設備レンタル料など、ICTなどはオプション）
	（支出）（1～3年は1ha分を想定）1ヶ所（14区画）あたり社会福祉法人等の専属職員1名、パートスタッフ3名 （4年目以降）1ヶ所あたり社会福祉法人等の専属職員2名、パートスタッフ3名、農場管理要員を1ヶ所に1名配置
定着支援サービス	（売上）区画単位の収入（2万円/人/月×12ヶ月×2各区×7社の導入想定）、費用内訳は月額サポート費用
	（支出）1ヶ所（14区画）あたり社会福祉法人等の専属職員1名にて運用

■年間収支シミュレーション

売上	千円	30,960
障がい者一般就労サービスの売上	千円	27,600
障がい者就労定着支援サービスの売上	千円	3,360
支出	千円	15,100
障がい者一般就労サービスに関わる費用（人件費等）	千円	12,100
障がい者就労定着支援サービスに関わる費用（人件費等）	千円	3,000
売上－支出	千円	15,860

4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容

サテライトオフィス領域

< 運営会社Dへの委託モデル >

■サテライトオフィス領域における年間収支シミュレーションを検討した。検討方針は、採算が黒字になる前提で検討した。月額賃貸料は北九州市の現状を踏まえた試算を想定した。アグリゲーターとの連携を想定。

■前提条件

サテライトオフィス・コワーキングスペース等として利用する企業の使用料収入を想定

建物面積は750m²を330m²オフィス、170m²フリーアドレス、250m²を休憩室、シャワー、トイレ等と想定

(売上)

①サテライトオフィス (330m²)

オフィス収入 (33m²/室/5名程度×10室)、m²あたり3,000円/月にて試算

②フリー席利用収入 (170m²) (1席あたり1,000円/日、20席配置)、積算は月あたり30席利用で30,000円にて試算

(支出)

①土地 (750m²、拠点の土地内部に立地)、②管理運営人件費、③施設設計費 (補助金獲得に向けた事前投資、2022年のみ計上)、④施設維持管理費 (光熱費、メンテナンス費用など)、⑤施設減価償却費 (施設建設工事費は1/2補助を前提、償却期間は24年)

* 施設建設工事の補助金獲得に向け、事前に設計費用も含めた試算を実施

■年間収支シミュレーション

売上	千円	12,240
サテライトオフィス・コワーキングスペースの売上	千円	12,240
支出	千円	11,425
土地借地費用	千円	375
運営費用	千円	3,000
施設維持管理費	千円	1,800
減価償却費	千円	6,250
売上一支出	千円	815

4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容

ウェルビーイングサービス領域

< 運営会社Eへの委託モデル >

■ウェルビーイング領域における年間収支シミュレーションを検討した。検討方針は、採算が黒字になる前提で検討した。本サービスは競合他社との差別化事業であり、**2022年本格実証し、2023年にエビデンスの学会発表とスポンサー企業と実証を行い、2024年から事業開始を想定。アグリゲーターとの連携を想定。**

■前提条件

アグリヒーリング等による健康資本（メンタルケア等）やウェルビーイングに関するサービス料収入を想定

事業開始3年は4社程度の実績想定、4年目以降は8社程度を想定した

（売上）

対象者人数あたりの収入：①3万円/人/月×12ヶ月×12人(4社、各社3名) ②4年目は8社に拡大想定

なお、費用内訳は、月額費用として園芸アドバイス、ウェルビーイング測定・解析等を想定

*なお、右のシミュレーションは1年目の数字である

（支出）

ウェルビーイング等費用（マーカー代、解析費用（人件費含む）、①1-2年目：2万/月/人×12ヶ月×12人、②4年目～：2万/月/人×12ヶ月×24人、データ検証費：100万円/年*事業実施に向け、事前に社会実証費用も含めた試算を実施

■年間収支シミュレーション

売上	千円	4,320
ウェルビーイングサービスの売上	千円	4,320
支出	千円	2,880
ウェルビーイングサービスに関わる費用（人件費等）	千円	2,880
売上一支出	千円	1,440

4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容

再エネ（太陽光）販売領域

<運営会社Fへの委託モデル>

■サテライトオフィス領域における年間収支シミュレーションを検討した。検討方針は、採算が黒字になる前提で検討した。営農型太陽光発電事業（ソーラーシェアリング）の整備による売電＋農業収益の確保を目指す。将来的には設備の第三者保有を視野に入れた検討を行う。

■現状の環境省の設備設置費用に対する補助率50%では、赤字となった。本来であれば、補助金に頼らず事業として自走することが理想であるが、現状の前提条件では、補助率が77%以上でなければ、事業性が担保できない。対策として、現状の設備面積（2,000m²）はサテライト農園1カ所分であり、ソーラーシェアリングはサテライト農園の複数箇所確保の後に、まとめて設備面積を拡大（10,000m²など）することで、設備費の削減等を目指す。

■前提条件

発電出力	90.4	kW
設備面積(2,000m ² の土地利用)	1,820	m ²
設備・工事費（接続費用含む）	39,306	千円
売電単価	18	円/kW
事業経費（①O&M+補償②賃料③営農協力金 ④保険など）	1,930	千円
劣化率	0.45	%
太陽光パネルが360度回転するタイプ（NOTUS製を想定）		
20年発電全量販売、IRR 5%で試算 なお、販売先は北九州市の地域新電力を想定		

■年間収支シミュレーション

売上	千円	2,998
電力販売	千円	2,998
支出	千円	2,602
土地借地費用	千円	140
維持事業経費	千円	1,930
減価償却費*1 (設備補助率77%のケース)	千円	532
売上一支出	千円	396

4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容

事業全体（農業＋障がい者一般就労＋オフィス＋ウェルビーイング＋ソーラーシェアリング,1年目）

■各事業を統合した年間収支シミュレーションを検討した。検討方針は、農業販売手数料（農業販売の15%）の売上でも採算が黒字になる前提で検討した。事業開始1年目から収益化の事業計画を立案した。

■年間収支シミュレーション（売上）

売上	千円	54,585
①農業販売手数料	千円	4,067
②農園等による障がい者就労	千円	27,600
③サテライトオフィス	千円	12,240
④ウェルビーイング	千円	4,320
⑤障がい者定着支援	千円	3,360
⑥ソーラーシェアリング	千円	2,998
⑦農園事業の拡大 *1	千円	0
⑧SDGsソーシャルファームの横展開事業（コンサルタント）	千円	0

*1 事業開始4年目以降、①～⑥をパッケージにしたSDGsソーシャルファームを導入した企業の自社農園貸付を拡大するイメージ。具体的には、拠点（サテライトオフィス、カウンセリングルーム等）を軸に、周辺の農地を賃借し、サテライト農園として7,000m²まで拡大するモデルを検討した

■年間収支シミュレーション

支出	千円	50,959
①農業事業（土地賃借、維持・資材費用、減価償却等）	千円	17,775
②農園等による障がい者就労	千円	12,100
③サテライトオフィス（維持管理、減価償却等）	千円	11,050
④ウェルビーイング	千円	2,880
⑤障がい者定着支援	千円	3,000
⑥ソーラーシェアリング	千円	2,462
⑦農園事業の拡大 *1	千円	0
⑧SDGsソーシャルファームの横展開事業（コンサルタント）	千円	0
⑨企画会社運営費（光熱費、広告費、地域貢献/研究開発など）	千円	1,692
⑩企画会社人件費	千円	0
売上一支出	千円	3,626

4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容

事業全体（農業＋障がい者一般就労＋オフィス＋ウェルビーイング＋ソーラーシェアリング,5年目）

■事業開始4年以降にサテライト農園を1ヶ所/年の増加を計画、事業開始7年目で1つのファーム(7,000m²)が完成する想定で試算、以下は事業開始5年目で2カ所拡大した試算

■障がい者の一般就労は200人規模、SDGsソーシャルファームの面積規模は7,000m²規模まで拡大することで、持続的な事業経営の可能性を確認できた。

■年間収支シミュレーション（売上）

売上	千円	135,922
①農業販売手数料	千円	4,247
②農園等による障がい者就労	千円	27,600
③サテライトオフィス	千円	12,240
④ウェルビーイング	千円	8,640
⑤障がい者定着支援	千円	3,360
⑥ソーラーシェアリング	千円	2,944
⑦農園事業の拡大 *1	千円	76,691
⑧SDGsソーシャルファームの横展開事業（コンサルタント）	千円	200

*1 事業開始4年目以降、①～⑥をパッケージにしたSDGsソーシャルファームを導入した企業の自社農園貸付を拡大するイメージ。具体的には、拠点（サテライトオフィス、カウンセリングルーム等）を軸に、周辺の農地を賃借し、サテライト農園として7,000m²まで拡大するモデルを検討

■年間収支シミュレーション

支出	千円	120,663
①農業事業（土地賃借、維持・資材費用、減価償却等）	千円	19,345
②農園等による障がい者就労	千円	18,500
③サテライトオフィス（維持管理、減価償却等）	千円	11,050
④ウェルビーイング	千円	5,860
⑤障がい者定着支援	千円	3,000
⑥ソーラーシェアリング	千円	2,462
⑦農園事業の拡大 *1	千円	46,328
⑧SDGsソーシャルファームの横展開事業（コンサルタント）	千円	⑩の人件費にて
⑨企画会社運営費（光熱費、広告費、地域貢献/研究開発など）	千円	3,318
⑩企画会社人件費	千円	10,800
売上一支出	千円	15,259

4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容

障がい者就労1名あたり、1チーム（障がい者3名、管理者1名）あたりの付加価値（月額）

■SDGsソーシャルファームが提供する4つの事業（農業、ウェルビーイング、ソーラーシェアリング、サテライトオフィス）の1年目の売上額から本ファームの1拠点農園と1サテライト農園で就労する障がい者（30名）1人あたりの売上を障がい者が売り上げる「付加価値額」と想定して試算した

■他社モデルの障がい者雇用一人あたりのコストは約25万円であり、内訳は約15万円が本人給与（最低賃金以上）、約10万円が運営コストとすると、本モデルの障がい者一人あたりの付加価値額が12.9万円ならば、運営コストと本人給与の一部が賄える結果となった

■つまり、本モデルは、障がい者の一般就労はコストセンターではなく、SDGsソーシャルファームが提供する4つの事業を統合的に展開することで、障がい者一人あたりの業務がプロフィットセンターとして、売上を創出する持続可能なモデルの可能性を見出した

■算出式；年間売上高/人数/12ヶ月にて算出

①農業事業売上	千円	27,116
②ウェルビーイング売上	千円	4,320
③ソーラーシェアリング売上	千円	2,998
④サテライトオフィス売上	千円	12,240
①～④の合計	千円	46,674
障がい者1人あたりの付加価値額 (1カ所30人想定)	千円	129
(参考) 1チーム(*1)あたりの付加価値額 (10区画、10チーム想定)	千円	388

(*1) 1チームは障がい者3名と管理者1名の4名体制

4. 収支計画（活用可能な補助金ならびに資金調達メニュー）

No	補助金名	補助対象分野	管轄元	概要
1	みらいの福祉施設 建築プロジェクト	ワーケーション活用の ためのサテライトオ フィス	日本財団	施設整備費等上 限3億円
2	農福連携整備事業	農業施設（高度営農支 援型、農業経営支援 型）	農林水産省	事業期間2年、 1/2上限1000万～ 2500万
3	地方創生交付金	S D G s ソーシャル ファーム構築事業（事 業モデル構築費）	内閣府＋北九州 市	500万程度
4	PPA活用等による 地域の再エネ主力 化・レジリエンス 強化促進事業②地 域における太陽光 発電の新たな設置 場所活用事業	ソーラーシェアリング	環境省	1/2補助

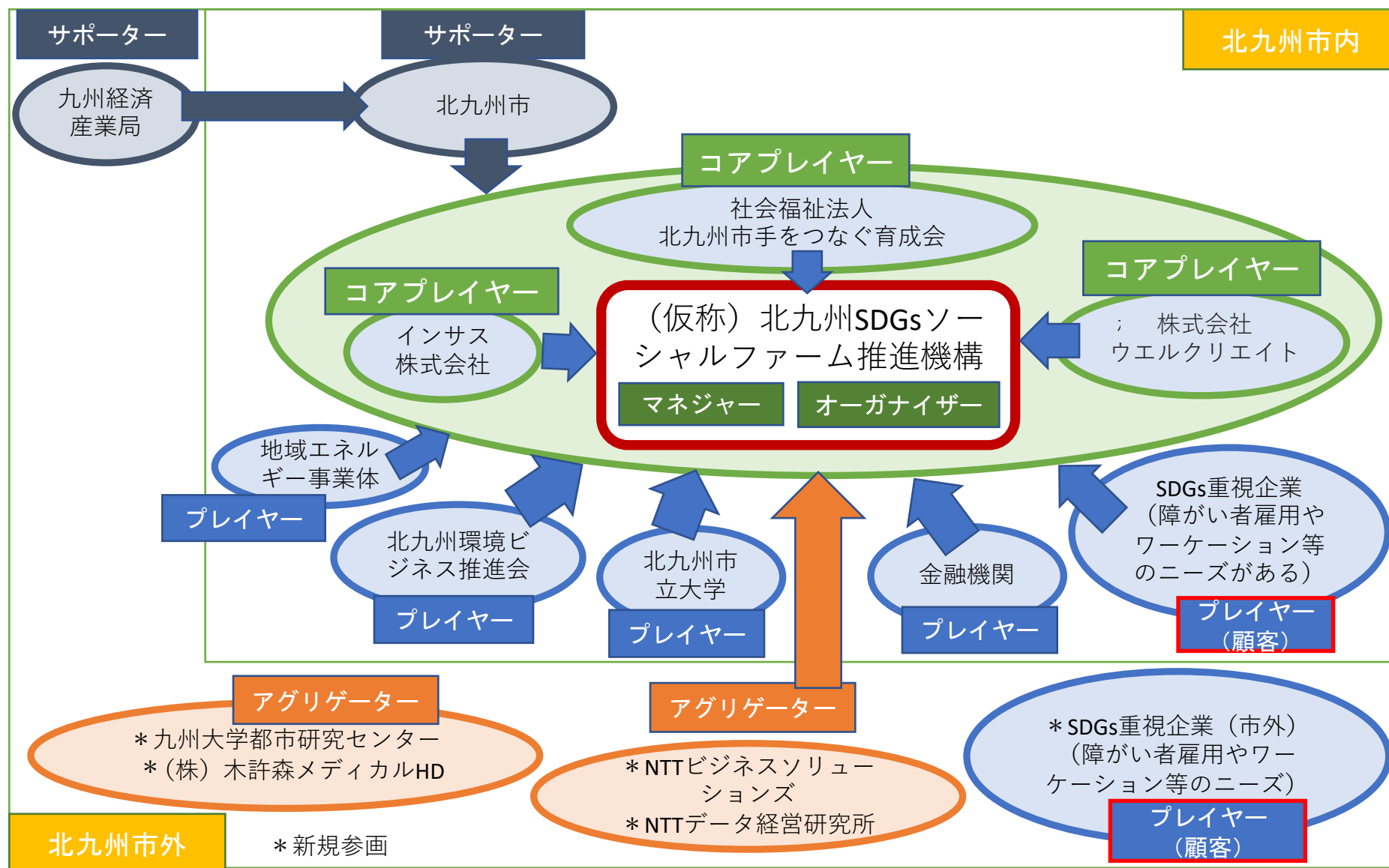
4. 収支計画（活用可能なESG金融の枠組み）

No	枠組み名	対象分野	管轄元	概要
1	北九州市と地域民間団体との連携によるESGを考慮した伴走型支援	・北九州市内企業の脱炭素・SDGsの推進に向けた金融支援、信用保証など	福岡ひびき信用金庫	「令和3年度地域におけるESG金融促進事業」（環境省）の支援先機関 - 北九州市SDGs登録制度、SDGs推進室との連携
2	サステナビリティ・リンク・ローン	ESG/SDGsの達成度合い	西日本シティ銀行	ESG/SDGsの達成度合いに応じて、金利を変動させる等のインセンティブの設定を設定する融資
3	Sustainable Scale Index付きローン	SDGsスコアリングモデルサービス 「Sustainable Scale Index」に付帯したローン	ふくおかフィナンシャルグループ	- 約200の評価項目に回答することで、自社のESD/SDGsへの取り組みを指標化・可視化し、経営計画への導入に繋ぐ - 付帯ローンの申込みでSustainable Scale Index利用料が無料になる

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析
2. 解決を目指す地域・社会課題の内容
3. 地域・社会課題解決を行う事業の内容
4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容
5. **地域・社会課題解決事業を実施するに当たっての連携体制**
6. 地域・社会課題解決事業の想定スケジュール
7. 今後の展開構想

5.地域・社会課題解決事業を実施するに当たっての連携体制

以下のMAP'S+Oの連携体制の元、コアプレイヤーによるチームによる事業ビジョン、ビジネスモデルの検討および事業推進に向けた課題整理を行った。また新規のアグリゲーターやプレイヤーとの連携による検討を実施した。



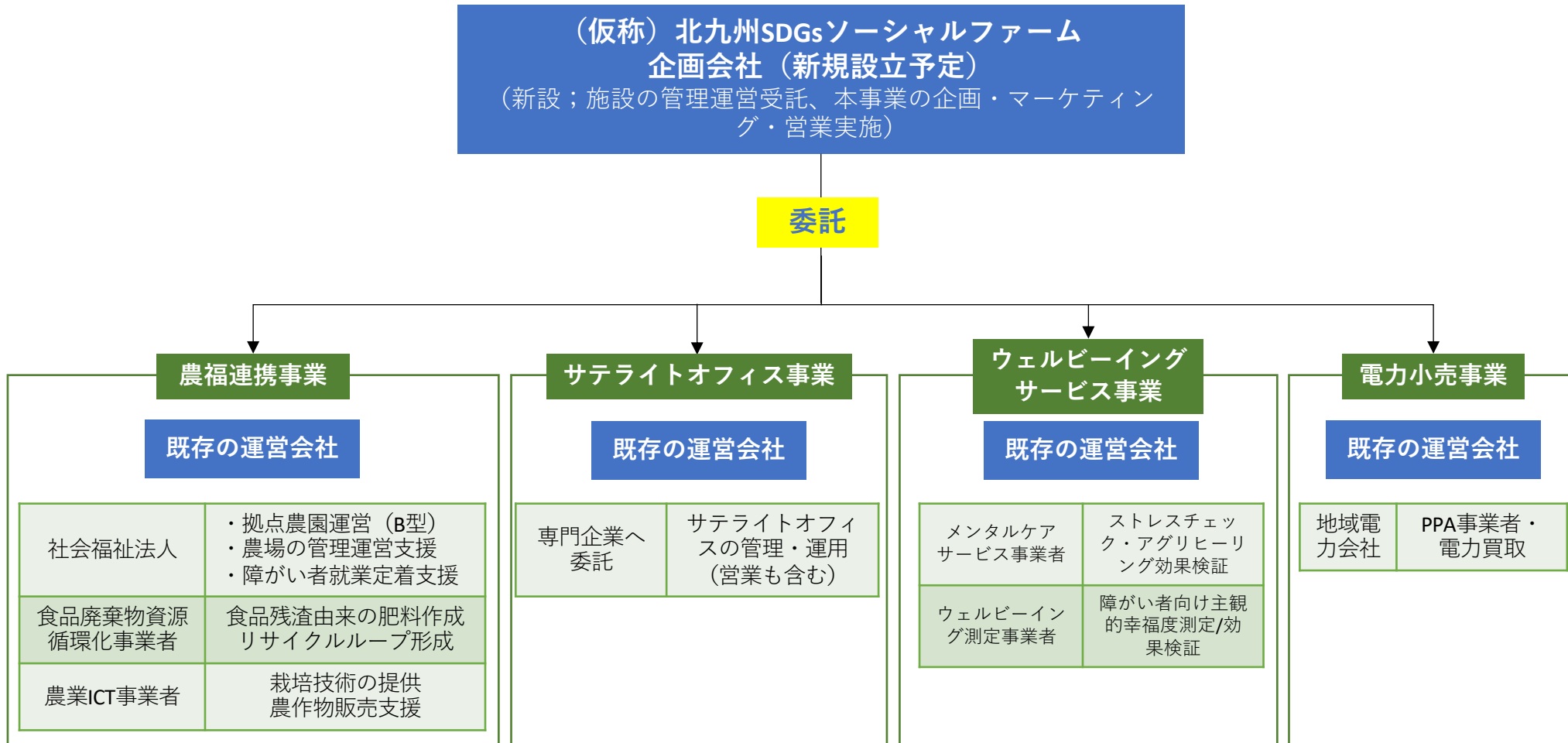
5.地域・社会課題解決事業を実施するに当たっての連携体制

以下のMAP'S+Oの連携体制の元、事業計画策定に向けた検討を実施した。

MAP'S+O機能	組織名	内容
オーガナイザー /マネジャー	(仮称)北九州SDGsソーシャル ファーム推進機構	マネジャーが所属し、市内のプレイヤーや市外のアグリゲーターと連携し て「SDGsソーシャルファーム」事業を推進していく事業体
コアプレイヤー	①社会福祉法人北九州市手をつなぐ 育成会	農福連携技術・ノウハウ、障がい者就労支援、「SDGsソーシャルファーム」 全体の運用管理や農業指導
	②株式会社ウエルクリエイト	食品資源循環技術・ノウハウ、食品残渣の堆肥化システム、流通の仕組み づくり、食品残渣堆肥を用いたベットタイプの栽培方法を開発
	③インサス株式会社	就労している障がい者ウェルビーイング（幸福度）測定システム、効果検 証・コンサルティング、環福連携（環境と福祉）の研究
プレイヤー	①SDGs重視企業（想定顧客）	障がい者雇用等に積極的であり本ファームに参画する市内、市外の企業
	②地域金融機関	SDGsや環境関連事業の融資や社会的課題解決のボンド発行協力
	③地域エネルギー事業体	圃場にはソーラーシェアリング等、施設には太陽光発電等を実施する事業 体（北九州パワー等を想定）
	④北九州環境ビジネス推進会	北九州市内の環境ビジネスを推進する任意団体であり、地域循環共生圏プ ラットフォーム構築事業を推進
	⑤北九州市立大学(松本研究室)	地域循環共生圏自然循環におけるSDGs評価システム研究
アグリゲーター	①株式会社NTTビジネスソリュー ションズ	ICTによる就農支援システムの標準化、農産物の買取、流通最適化
	②株式会社NTTデータ経営研究所	ソーラーシェアリングやカーボン事業の支援、本事業の採算性検討支援
	③九州大学都市研究センター	ウェルビーイング研究や本事業の統計的な検証のサポート
	④株式会社木許メディカルホール ディングス	アグリヒーリング等の効果について、治験による効果実証（テストマーケ ティング）やデータの検証など
サポーター	①北九州市（環境局他）	・環境局（事業計画策定の支援、食品ロス対策、脱炭素化支援、環境関連 企業に対する「SDGsソーシャルファーム」利用の誘致活動）
	②九州経済産業局	SDGsソーシャルファームの横展開/広域展開を行う際の連携

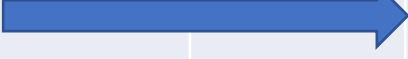
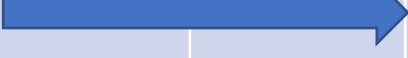
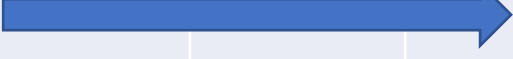
5.地域・社会課題解決を行う事業の内容（事業体制）

以下のようなMAP'S+Oの連携体制の元、本SDGsソーシャルファーム事業全体の企画管理や施設運営受託については新設される「企画会社」が行い、「企画会社」から業務ごとに主たるプレイヤーとなる各「運営会社」に委託するという事業体制を検討した。



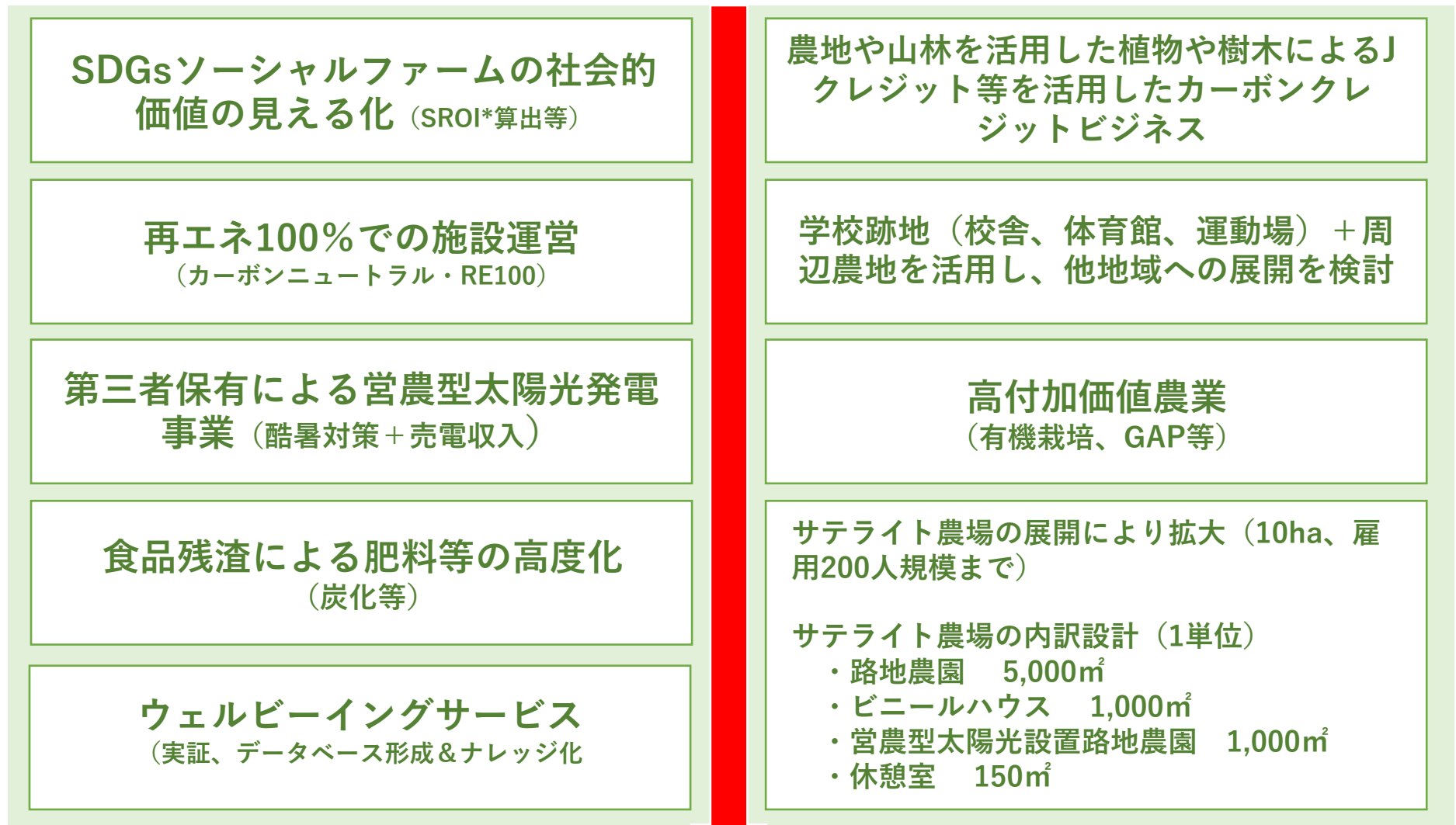
1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析
2. 解決を目指す地域・社会課題の内容
3. 地域・社会課題解決を行う事業の内容
4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容
5. 地域・社会課題解決事業を実施するに当たっての連携体制
6. **地域・社会課題解決事業の想定スケジュール**
7. 今後の展開構想

6. 想定スケジュール（直近5か年）

項目/年度	2021	2022 (1年目)	2023 (2年目)	2024 (3年目)	2025 (4年目)	2026 (5年目)	2027 (6年目)
1) 事業全体	事業計画策定	法人設立 (企画会社)	委託先の 運営会社 選定	事業開始			
2) 農園等による障がい者一般就労事業 (定着支援含む)		農地の選定	運営会社との詳細協議	事業開始	 サテライト農場の拡大開始		
3) ウェルビーイング事業		予備試験実施によるエビデンス収集	・学会発表 ・スポンサー獲得	サービス開始	 事業拡大		
4) 環境配慮型農業事業		農地の選定	農場造成	事業開始			
5) サテライトオフィス運営事業		建設補助金の獲得	建物建設工事	事業開始			
6) ソーラーシェアリング事業		農地の選定	補助金の獲得	造成・売電開始			

1. 事業実施地域における、地域・社会課題の現状分析
2. 解決を目指す地域・社会課題の内容
3. 地域・社会課題解決を行う事業の内容
4. 地域・社会課題解決を行う事業に係る収支計画の内容
5. 地域・社会課題解決事業を実施するに当たっての連携体制
6. 地域・社会課題解決事業の想定スケジュール
7. **今後の展開構想**

7. 今後の展開構想（事業の高度化からノウハウの横展開へ）



ノウハウ 移転を伴うSDGsソーシャルファームモデルの横展開

- ・ 市内他地域や全国他地域へ
- ・ 特例子会社を持ちSDGsの取組みに熱心な大企業へ

※SROI（社会的投資収益率）
企業活動の社会的リターン（ソーシャルリターン）を定量化する社会的インパクト評価手法